

平成 30 年 度

光市各会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書

光 市 監 査 委 員

光 監 委 第 28 号

令和元年9月12日

光市長 市 川 熙 様

光市監査委員 松 本 利 幸

同 中 本 和 行

平成30年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況の審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成30年度光市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、意見を付し回付します。

平成 30 年度光市一般会計及び特別会計歳入 歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成 30 年度	光市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度	光市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	光市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	光市墓園特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	光市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	光市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	光市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度	財産に関する調書
平成 30 年度	光市県収入証紙購入基金運用状況
平成 30 年度	光市奨学基金運用状況
平成 30 年度	光市用品調達基金運用状況
平成 30 年度	光市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和元年 8 月 19 日から令和元年 9 月 12 日まで

3 審査の方法

市長から提出された平成 30 年度光市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確で費目は適正か、予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係諸帳簿により審査するとともに必要に応じて関係職員に説明を求め実施した。

4 審査の結果

審査に付された、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の係数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符号しており設置目的に従って運用されているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

(注) 本意見書において、文中の金額は原則として千円未満を四捨五入し千円単位で表示した。
また、文中及び表中に表示する各比率等の数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、金額及び構成比率等が合計と一致しない場合がある。

目 次

第 1 決算の総括及び実質収支等の状況	1 頁
1 決算の総括	1
2 実質収支等の状況	7
第 2 一般会計	11
1 歳入歳出決算の状況	11
2 財政構造	11
3 歳入決算の状況	15
4 歳出決算の状況	31
第 3 特別会計	41
1 歳入歳出決算の状況	41
2 国民健康保険	45
3 簡易水道	53
4 墓 園	57
5 下水道事業	61
6 介護保険	66
7 後期高齢者医療	73
第 4 財 産	77
第 5 基金の運用状況	80
第 6 む す び	86
第 7 審査資料	88

第1 決算の総括及び実質収支等の状況

1 決算の総括

(1) 総計決算

平成 30 年度光市一般会計及び特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く 6 会計)における歳入歳出決算総額は、歳入 379 億 3,350 万 9 千円(一般会計 234 億 5,788 万円、特別会計 144 億 7,562 万 9 千円)に対し、歳出は 365 億 3,007 万 4 千円(一般会計 224 億 1,870 万 7 千円、特別会計 141 億 1,136 万 7 千円)となり、歳入歳出差引額は 14 億 343 万 4 千円の黒字となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入で 1 億 9,771 万円(0.5%)の増加、歳出で 1 億 9,660 万 2 千円(0.5%)減少しているが、歳入歳出差引額は 3 億 9,431 万 2 千円(39.1%)の増加となっている。

総計決算

区 分	歳		入	
	予 算 現 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 会 計	25,095,562,000	62.7	23,457,880,434	61.8
特 別 会 計	14,913,417,000	37.3	14,475,628,524	38.2
国 民 健 康 保 険	6,416,931,000	16.0	6,257,947,994	16.5
簡 易 水 道	16,643,000	0.0	13,408,792	0.0
墓 園	20,475,000	0.1	20,058,397	0.1
下 水 道 事 業	2,327,183,000	5.8	2,132,428,900	5.6
介 護 保 険	5,148,152,000	12.9	5,076,029,412	13.4
後 期 高 齢 者 医 療	984,033,000	2.5	975,755,029	2.6
合 計	40,008,979,000	100.0	37,933,508,958	100.0

ア 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 234 億 5,788 万円に対し、歳出は 224 億 1,870 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 10 億 3,917 万 3 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 15 億 7,170 万 3 千円(7.2%)、歳出で 11 億 6,654 万 8 千円(5.5%)それぞれ増加となっており、歳入歳出差引額では 4 億 515 万 5 千円(63.9%)の増加となっている。

イ 特別会計

特別会計(6 会計)の歳入歳出決算額は、歳入 144 億 7,562 万 9 千円に対し、歳出は 141 億 1,136 万 7 千円で、歳入歳出差引額は 3 億 6,426 万 2 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 13 億 7,399 万 3 千円(8.7%)、歳出で 13 億 6,315 万円(8.8%)の減少となっており、歳入歳出差引額では 1,084 万 3 千円(2.9%)の減少となっている。

なお、墓園特別会計及び簡易水道特別会計は今年度をもって廃止し、来年度より一般会計へ移行することとなっている。

(単位:円・%)

歳		出		歳入歳出差引額 (△不足額)
予算現額	構成比	決算額	構成比	
25,095,562,000	62.7	22,418,707,477	61.4	1,039,172,957
14,913,417,000	37.3	14,111,367,005	38.6	364,261,519
6,416,931,000	16.0	6,054,783,481	16.6	203,164,513
16,643,000	0.0	13,408,792	0.0	0
20,475,000	0.1	20,058,397	0.1	0
2,327,183,000	5.8	2,128,288,593	5.8	4,140,307
5,148,152,000	12.9	4,921,335,921	13.5	154,693,491
984,033,000	2.5	973,491,821	2.7	2,263,208
40,008,979,000	100.0	36,530,074,482	100.0	1,403,434,476

会計別歳入予算執行状況

区 分	予 算			現 額	調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計 (A)	
一 般 会 計	21,890,000,000	3,083,449,000	122,113,000	25,095,562,000	26,179,299,562
特 別 会 計	14,203,551,000	672,808,000	37,058,000	14,913,417,000	14,925,828,995
国民健康保険	5,937,334,000	479,597,000	0	6,416,931,000	6,622,928,431
簡易水道	16,643,000	0	0	16,643,000	13,408,792
墓 園	24,572,000	△ 4,097,000	0	20,475,000	20,058,397
下水道事業	2,344,805,000	△ 54,680,000	37,058,000	2,327,183,000	2,186,009,790
介護保険	4,874,557,000	273,595,000	0	5,148,152,000	5,099,602,442
後期高齢者医療	1,005,640,000	△ 21,607,000	0	984,033,000	983,821,143
歳 入 合 計	36,093,551,000	3,756,257,000	159,171,000	40,008,979,000	41,105,128,557

(注)一般会計の収入済額には、市税の 628,296 円、特別会計の国民健康保険収入済額には国民健康保険税の 826,500 円、介護保険収入済額には介護保険料の 1,191,150 円、後期高齢者医療収入済額には後期高齢者医療保険料の 668,035 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出予算執行状況

区 分	予 算			現 額	支 出 済 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計 (A)	
一 般 会 計	21,890,000,000	3,083,449,000	122,113,000	25,095,562,000	22,418,707,477
特 別 会 計	14,203,551,000	672,808,000	37,058,000	14,913,417,000	14,111,367,005
国民健康保険	5,937,334,000	479,597,000	0	6,416,931,000	6,054,783,481
簡易水道	16,643,000	0	0	16,643,000	13,408,792
墓 園	24,572,000	△ 4,097,000	0	20,475,000	20,058,397
下水道事業	2,344,805,000	△ 54,680,000	37,058,000	2,327,183,000	2,128,288,593
介護保険	4,874,557,000	273,595,000	0	5,148,152,000	4,921,335,921
後期高齢者医療	1,005,640,000	△ 21,607,000	0	984,033,000	973,491,821
歳 出 合 計	36,093,551,000	3,756,257,000	159,171,000	40,008,979,000	36,530,074,482

(注)一般会計の翌年度繰越額 2,124,580,000 円は、全額繰越明許費となっている。

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算現額に比し 増減 (△) (C)-(A)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	補正数
23,457,880,434	41,995,849	2,680,051,575	△ 1,637,681,566	104.3	93.5	89.6	8
14,475,628,524	34,385,592	418,500,564	△ 437,788,476	100.1	97.1	97.0	—
6,257,947,994	25,575,437	340,231,500	△ 158,983,006	103.2	97.5	94.5	5
13,408,792	0	0	△ 3,234,208	80.6	80.6	100.0	1
20,058,397	0	0	△ 416,603	98.0	98.0	100.0	1
2,132,428,900	2,278,370	51,302,520	△ 194,754,100	93.9	91.6	97.5	3
5,076,029,412	6,345,050	18,419,130	△ 72,122,588	99.1	98.6	99.5	4
975,755,029	186,735	8,547,414	△ 8,277,971	100.0	99.2	99.2	2
37,933,508,958	76,381,441	3,098,552,139	△ 2,075,470,042	102.7	94.8	92.3	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)=(D)	$\frac{B}{A} \times 100$	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{D}{A} \times 100$	補正数
2,124,580,000	552,274,523	89.3	8.5	2.2	8
13,366,000	788,683,995	94.6	0.1	5.3	—
0	362,147,519	94.4	—	5.6	5
0	3,234,208	80.6	—	19.4	1
0	416,603	98.0	—	2.0	1
13,366,000	185,528,407	91.5	0.6	8.0	3
0	226,816,079	95.6	—	4.4	4
0	10,541,179	98.9	—	1.1	2
2,137,946,000	1,340,958,518	91.3	5.3	3.4	—

(2) 純計決算

一般会計及び特別会計(6会計)の相互間における繰入額・繰出額を控除した純計決算では、一般会計で歳入234億5,788万円に対し、歳出は199億9,227万6千円で、歳入歳出差引額は34億6,560万4千円となっている。また、特別会計では歳入120億4,919万7千円に対し、歳出は141億1,136万7千円で、歳入歳出差引額は20億6,217万円の歳入不足となっている。

ア 一般会計から特別会計・公営企業会計へ繰り出した額

国民健康保険特別会計へ	381,175,978 円
簡易水道特別会計へ	9,393,082 円
下水道事業特別会計へ	1,125,000,000 円
介護保険特別会計へ	699,542,314 円
後期高齢者医療特別会計へ	198,130,801 円
墓園特別会計へ	13,188,997 円
病院事業会計へ	584,086,000 円
介護老人保健施設事業会計へ	48,024,778 円
水道事業会計へ	30,042,065 円
イ 特別会計から公営企業会計へ繰り出した額	
病院事業会計へ	51,226,000 円
ウ 基金から一般会計・特別会計へ繰り出した額	
財政調整基金から	726,818,000 円
用品調達基金(運用益金)から	315,355 円
減債基金から	680,000,000 円
介護給付費準備基金から	1,618,000 円
エ 一般会計・特別会計から基金へ積み立てた額	
財政調整基金へ	387,109,000 円
減債基金へ	515,000 円
公共施設等整備基金へ	50,500,000 円
国民健康保険基金へ	350,653,294 円
介護給付費準備基金へ	79,335,937 円

純計決算(一般会計及び特別会計)

区 分	歳		入
	総 額	重 複 計 算 控 除 額 (繰 入 額)	差 引 純 計 歳 入 額
一 般 会 計	23,457,880,434	0	23,457,880,434
特 別 会 計	14,475,628,524	2,426,431,172	12,049,197,352
国 民 健 康 保 険	6,257,947,994	381,175,978	5,876,772,016
簡 易 水 道	13,408,792	9,393,082	4,015,710
墓 園	20,058,397	13,188,997	6,869,400
下 水 道 事 業	2,132,428,900	1,125,000,000	1,007,428,900
介 護 保 険	5,076,029,412	699,542,314	4,376,487,098
後 期 高 齢 者 医 療	975,755,029	198,130,801	777,624,228
合 計	37,933,508,958	2,426,431,172	35,507,077,786

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計ごとに掲げた(基金からの繰入れ、基金への繰出し及び公営企業会計は除く)。

各会計相互間の繰出金・繰入金調べ（公営企業会計及び基金を含む）

（単位：円）

区 分	繰入金及び 積立金	繰 出 会 計 及 び 繰 出 金					
		一 般 会 計	国民健康保険 特別会計	介 護 保 険 特 別 会 計	国民健康保険 基 金	介 護 給 付 費 準 備 基 金	財 政 調 整 基 金 減 債 品 基 金
一 般 会 計	1,407,133,355						1,407,133,355
特 別 会 計	2,428,049,172	2,426,431,172				1,618,000	
国民健康保険	381,175,978	381,175,978					
簡 易 水 道	9,393,082	9,393,082					
下 水 道 事 業	1,125,000,000	1,125,000,000					
介 護 保 険	701,160,314	699,542,314				1,618,000	
後期高齢者医療	198,130,801	198,130,801					
墓 園	13,188,997	13,188,997					
基 金	868,113,231	438,124,000	350,653,294	79,335,937			
国民健康保険	350,653,294		350,653,294				
介護給付費準備	79,335,937			79,335,937			
財 政 調 整	387,109,000	387,109,000					
減 債	515,000	515,000					
公 共 施 設	50,500,000	50,500,000					
病 院 事 業	635,312,000	584,086,000	51,226,000				
介護老人保健施設事業	48,024,778	48,024,778					
水 道 事 業	30,042,065	30,042,065					
合 計	5,416,674,601	3,526,708,015	401,879,294	79,335,937	0	1,618,000	1,407,133,355

（単位：円・％）

歳 入		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重複計算控除額 （繰出額）	差引純計歳出額	総 計 額	純 計 額	
22,418,707,477	2,426,431,172	19,992,276,305	1,039,172,957	3,465,604,129	
14,111,367,005	0	14,111,367,005	364,261,519	△ 2,062,169,653	
6,054,783,481	0	6,054,783,481	203,164,513	△ 178,011,465	
13,408,792	0	13,408,792	0	△ 9,393,082	
20,058,397	0	20,058,397	0	△ 13,188,997	
2,128,288,593	0	2,128,288,593	4,140,307	△ 1,120,859,693	
4,921,335,921	0	4,921,335,921	154,693,491	△ 544,848,823	
973,491,821	0	973,491,821	2,263,208	△ 195,867,593	
36,530,074,482	2,426,431,172	34,103,643,310	1,403,434,476	1,403,434,476	

2 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計(6会計)における実質収支等の状況は、次のとおりである。

(1) 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計では10億3,917万3千円の黒字、特別会計では3億6,426万2千円の黒字となっている。

(2) 実質収支

実質収支は、形式収支に現れない債務(翌年度繰越財源)を差し引いた額を求めるもので、一般会計では形式収支から翌年度繰越財源3億3,531万8千円を差し引くと実質収支は7億385万5千円の黒字となっている。特別会計では、下水道特別会計において事業の繰越しがあるため、形式収支から翌年度繰越財源16万6千円を差し引くと、実質収支は3億6,409万6千円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計では9,173万2千円の黒字、特別会計では1,096万2千円の赤字となっている。

実質収支等の状況

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
一般会計	23,457,880,434	22,418,707,477	1,039,172,957	335,318,000	703,854,957
特別会計	14,475,628,524	14,111,367,005	364,261,519	166,000	364,095,519
合 計	37,933,508,958	36,530,074,482	1,403,434,476	335,484,000	1,067,950,476

(4) 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた実質的な収支を示すものである。本年度は、一般会計では2億7,202万3千円の黒字、特別会計では1,096万2千円の赤字となっている。

(5) 収支に現れない要素

以上述べた収支のほかに、これら収支に現れない債務要素として市債及び債務負担行為が上げられる。本年度末の市債の発行残高は、306億8,150万4千円(一般会計241億7,171万9千円、特別会計65億978万5千円)で、前年度より2億2,604万円(一般会計7億6,582千7千円の増加、特別会計5億3,978万7千円の減少)の増加となっている。債務負担行為(債務保証及び損失補償を除く)については、平成31年度以降の支出予定額は26億1,796万4千円となっている。

なお、市債については89～90頁の市債増減明細表を参照されたい。

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
612,122,464	91,732,493	387,109,000	520,000,000	726,818,000	272,023,493
375,057,917	△10,962,398	-	-	-	△10,962,398
987,180,381	80,770,095	387,109,000	520,000,000	726,818,000	261,061,095

一般会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
30年度	23,457,880,434	22,418,707,477	1,039,172,957	335,318,000	703,854,957
29年度	21,886,177,057	21,252,159,593	634,017,464	21,895,000	612,122,464
28年度	21,986,864,781	21,280,286,014	706,578,767	48,048,000	658,530,767

特別会計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
30年度	14,475,628,524	14,111,367,005	364,261,519	166,000	364,095,519
29年度	15,849,621,912	15,474,516,995	375,104,917	47,000	375,057,917
28年度	15,265,051,923	15,695,481,441	△ 430,429,518	7,945,000	△ 438,374,518

合 計

区 分	決 算 額		形 式 収 支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)-(D) (E)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)			
30年度	37,933,508,958	36,530,074,482	1,403,434,476	335,484,000	1,067,950,476
29年度	37,735,798,969	36,726,676,588	1,009,122,381	21,942,000	987,180,381
28年度	37,251,916,704	36,975,767,455	276,149,249	55,993,000	220,156,249

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
612,122,464	91,732,493	387,109,000	520,000,000	726,818,000	272,023,493
658,530,767	△ 46,408,303	504,000,000	-	115,000,000	342,591,697
735,521,219	△ 76,990,452	501,500,000	-	1,300,720,000	△ 876,210,452

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
375,057,917	△ 10,962,398	-	-	-	△ 10,962,398
△ 438,374,518	813,432,435	-	-	-	813,432,435
△ 1,014,149,612	575,775,094	-	-	-	575,775,094

(単位:円)

前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整基金 積立金 (H)	繰上償還金 (I)	財政調整基金 取崩金 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
987,180,381	80,770,095	387,109,000	520,000,000	726,818,000	261,061,095
220,156,249	767,024,132	504,000,000	-	115,000,000	1,156,024,132
△ 278,628,393	498,784,642	501,500,000	-	1,300,720,000	△ 300,435,358

第2 一般会計

1 歳入歳出決算の状況

平成30年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入234億5,788万円に対し、歳出は224億1,870万7千円で、歳入歳出差引残高は10億3,917万3千円となっている。

決算額を前年度と比較すると歳入で15億7,170万3千円(7.2%)、歳出で11億6,654万8千円(5.5%)それぞれ増加となっている。

また、一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出額は30億8,858万4千円で、前年度より1億2,379万6千円(3.9%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳 入		23,457,880,434	21,886,177,057	21,986,864,781
歳 出		22,418,707,477	21,252,159,593	21,280,286,014
差 引		1,039,172,957	634,017,464	706,578,767
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	1,571,703,377	△ 100,687,724	△ 203,513,132
		7.2	△ 0.5	△ 0.9
	歳 出	1,166,547,884	△ 28,126,421	△ 112,055,680
		5.5	△ 0.1	△ 0.5

2 財政構造

(1) 歳入の分析

歳入額234億5,788万円を財源別に分類すると、自主財源は111億3,259万6千円(構成比47.5%)で、うち市税は80億1,922万円(34.2%)、諸収入4億2,668万6千円(1.8%)、その他26億8,669万円(11.5%)となっている。また、依存財源は123億2,528万5千円(52.5%)で、その内訳は国庫・県支出金38億9,139万3千円(16.6%)、市債32億5,760万円(13.9%)、その他51億7,629万1千円(22.1%)となっている。

次に財源別収入を前年度と比較すると、自主財源は2億9,190万7千円(2.7%)増加し、その内訳として諸収入が3,971万3千円(8.5%)減少したものの、市税が3,448万2千円(0.4%)、その他が2億9,713万8千円(12.4%)それぞれ増加している。また、依存財源は12億7,979万7千円(11.6%)増加しており、その内訳としてその他が8,796万5千円(1.7%)減少したものの、国庫・県支出金が1,416万2千円(0.4%)、市債が13億5,360万円(71.1%)それぞれ増加している。

自主財源と依存財源の構成比率においては、自主財源 47.5%、依存財源 52.5%となっており、前年度より自主財源の構成比率が 2.0 ポイント低くなっている。

本年度の自主財源は、財産収入や寄付金等が減少したものの、繰入金等の増加がこれを上回っている。依存財源においては、市債等が増加している。

財源別年度比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
歳	自主財源	11,132,595,769	47.5	2.7	10,840,689,035	49.5	△ 6.3	11,573,655,135	52.6	4.7
	市 税	8,019,220,252	34.2	0.4	7,984,738,450	36.5	2.2	7,815,143,582	35.5	△ 2.2
	諸 収 入	426,685,975	1.8	△ 8.5	466,398,557	2.1	△ 8.1	507,566,354	2.3	△ 7.7
	そ の 他	2,686,689,542	11.5	12.4	2,389,552,028	10.9	△ 26.5	3,250,945,199	14.8	29.2
入	依存財源	12,325,284,665	52.5	11.6	11,045,488,022	50.5	6.1	10,413,209,646	47.4	△ 6.5
	国 庫 ・ 県 支 出 金	3,891,393,498	16.6	0.4	3,877,231,799	17.7	2.7	3,776,911,146	17.2	△ 0.8
	市 債	3,257,600,000	13.9	71.1	1,904,000,000	8.7	22.8	1,550,900,000	7.1	△ 22.8
	そ の 他	5,176,291,167	22.1	△ 1.7	5,264,256,223	24.1	3.5	5,085,398,500	23.1	△ 4.4
	合 計	23,457,880,434	100.0	7.2	21,886,177,057	100.0	△ 0.5	21,986,864,781	100.0	△ 0.9

(2) 歳出の分析

歳出額 224 億 1,870 万 7 千円を性質別に分類すると、人件費 32 億 3,458 万円(構成比 14.4%)、物件費 111 億 2,763 万 9 千円(49.6%)、その他 80 億 5,648 万 8 千円(35.9%)となっている。

性質別経費を前年度と比較すると、人件費は 1 億 5,652 万 2 千円(4.6%)の減少で、その内訳は直接人件費が 1 億 4,634 万円(5.1%)、間接人件費は 1,018 万 3 千円(1.9%)それぞれ減少しており、直接人件費では職員手当等の減少、間接人件費では共済費の減少が主な要因となっている。物件費は、3 億 9,222 万 2 千円(3.7%)の増加で、需要費等が減少しているものの、使用料及び賃借料、工事請負費等が増加している。その他は、9 億 3,084 万 8 千円(13.1%)の増加で、主に積立金等が減少したものの、補償補填及び賠償金、投資及び出資金等の増加が上回ったことによるものである。

性質別経費年度比較表

(単位:円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度			
	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	金 額	構成比	対前年 度比	
歳	人 件 費	3,234,579,562	14.4	△ 4.6	3,391,102,037	16.0	3.0	3,292,216,584	15.5	△ 6.3
	直接人件費	2,718,675,044	12.1	△ 5.1	2,865,014,594	13.5	3.3	2,772,325,060	13.0	△ 6.0
	間接人件費	515,904,518	2.3	△ 1.9	526,087,443	2.5	1.2	519,891,524	2.4	△ 7.9
出	物 件 費	11,127,639,459	49.6	3.7	10,735,417,221	50.5	△ 3.2	11,095,469,059	52.1	△ 1.6
	事務事業費	5,259,058,619	23.5	12.6	4,671,646,884	22.0	△ 1.8	4,757,097,291	22.4	△ 7.6
	そ の 他	5,868,580,840	26.2	△ 3.2	6,063,770,337	28.5	△ 4.3	6,338,371,768	29.8	3.4
	そ の 他	8,056,488,456	35.9	13.1	7,125,640,335	33.5	3.4	6,892,600,371	32.4	4.5
	合 計	22,418,707,477	100.0	5.5	21,252,159,593	100.0	△ 0.1	21,280,286,014	100.0	△ 0.5

人口1人当たりの歳入及び歳出の状況

(単位:人・円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	
人 口	51,081	51,602	52,073	
歳 入	自 主 財 源	217,940	210,083	222,258
	依 存 財 源	241,289	214,052	199,973
	合 計	459,229	424,134	422,232
歳 出	人 件 費	63,323	65,716	63,223
	物 件 費	217,843	208,043	213,075
	そ の 他	157,720	138,088	132,364
	合 計	438,885	411,848	408,663

(注)人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

財政力指数

(単位:千円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
基 準 財 政 収 入 額	6,670,276	6,340,231	6,629,503
基 準 財 政 需 要 額	9,682,130	9,542,649	9,625,604
財 政 力 指 数	0.681	0.684	0.731

(注)財政力指数(普通会計)は、財政力を判断する指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値である。なお、基準財政需要額、基準財政収入額は一本算定の数値である。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 額 (A)	12,237,452	12,506,500	12,545,351
経 常 一 般 財 源 歳 入 額 (B)	12,849,423	13,148,524	12,624,497
経 常 収 支 比 率 (A/B)×100	95.2 (102.4)	95.1 (103.2)	99.4 (106.7)

(注)経常収支比率(普通会計)は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、()の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除いた場合の比率である。

実質公債費比率

(単位:%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
実 質 公 債 費 比 率	9.5	10.0	10.1

(注)実質公債費比率は、地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、3箇年の平均値である。

3 歳入決算の状況

予算現額 250 億 9,556 万 2 千円、調定額 261 億 7,930 万円に対し、収入済額は 234 億 5,788 万円、不納欠損額は 4,199 万 6 千円、収入未済額は 26 億 8,005 万 2 千円となり、収入未済額の調定額に対する割合は 10.2%となっている。

本年度の歳入合計は、前年度に比べ調定額で 32 億 2,716 万 7 千円 (14.1%) の増加、収入済額で 15 億 7,170 万 3 千円 (7.2%) の増加となっている。

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 市 税	7,857,876,000	31.3	8,368,881,282	32.0	106.5	8,019,220,252
2 地 方 譲 与 税	152,030,000	0.6	152,377,167	0.6	100.2	152,377,167
3 利 子 割 交 付 金	9,530,000	0.0	18,230,000	0.1	191.3	18,230,000
4 配 当 割 交 付 金	20,430,000	0.1	25,970,000	0.1	127.1	25,970,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,880,000	0.1	23,653,000	0.1	113.3	23,653,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	861,100,000	3.4	895,007,000	3.4	103.9	895,007,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,860,000	0.2	50,656,000	0.2	124.0	50,656,000
8 地 方 特 例 交 付 金	39,061,000	0.2	39,061,000	0.1	100.0	39,061,000
9 地 方 交 付 税	3,788,378,000	15.1	3,965,752,000	15.1	104.7	3,965,752,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	0.0	5,585,000	0.0	93.1	5,585,000
11 分 担 金 及 び 負 担 金	244,613,000	1.0	237,846,469	0.9	97.2	213,220,044
12 使 用 料 及 び 手 数 料	298,126,000	1.2	343,970,595	1.3	115.4	306,386,095
13 国 庫 支 出 金	3,383,018,000	13.5	3,299,762,857	12.6	97.5	2,606,854,323
14 県 支 出 金	1,520,710,000	6.1	1,512,894,175	5.8	99.5	1,284,539,175
15 財 産 収 入	84,381,000	0.3	96,640,835	0.4	114.5	96,640,835
16 寄 附 金	26,109,000	0.1	29,607,104	0.1	113.4	29,607,104
17 繰 入 金	1,406,818,000	5.6	1,406,818,000	5.4	100.0	1,406,818,000
18 繰 越 金	633,995,000	2.5	634,017,464	2.4	100.0	634,017,464
19 諸 収 入	410,947,000	1.6	963,569,614	3.7	234.5	426,685,975
20 市 債	4,290,700,000	17.1	4,109,000,000	15.7	95.8	3,257,600,000
歳 入 合 計	25,095,562,000	100.0	26,179,299,562	100.0	104.3	23,457,880,434

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額 628,296 円を含む。

不納欠損額は、前年度より2,298万2千円(120.9%)の増加となっている。これは分担金及び負担金の不納欠損額等は減少したものの、市税の不納欠損額が増加したことによるものである。収入未済額は、前年度より16億3,251万8千円(155.8%)の増加となっているが、これは主に国庫支出金、県支出金や市債が増加したことによるものである。

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
34.2	102.1	95.8	39,567,675	94.2	0.5	310,721,651	11.6	3.7
0.6	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	191.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	127.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	113.3	100.0	0	—	—	0	—	—
3.8	103.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	124.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16.9	104.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	93.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	87.2	89.6	2,229,280	5.3	0.9	22,397,145	0.8	9.4
1.3	102.8	89.1	0	—	—	37,584,500	1.4	10.9
11.1	77.1	79.0	0	—	—	692,908,534	25.9	21.0
5.5	84.5	84.9	0	—	—	228,355,000	8.5	15.1
0.4	114.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	113.4	100.0	0	—	—	0	—	—
6.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1.8	103.8	44.3	198,894	0.5	0.0	536,684,745	20.0	55.7
13.9	75.9	79.3	0	—	—	851,400,000	31.8	20.7
100.0	93.5	89.6	41,995,849	100.0	0.2	2,680,051,575	100.0	10.2

(1) 市 税

本年度の市税の決算額は、予算現額 78 億 5,787 万 6 千円、調定額 83 億 6,888 万 1 千円に対し、収入済額は 80 億 1,922 万円(対調定比 95.8%)、不納欠損額は 3,956 万 8 千円(0.5%)、収入未済額は 3 億 1,072 万 2 千円(3.7%)となっており、市税収入済額の歳入総額に占める割合は 34.2%となっている。

市税の収入済額を課税年度区分で見ると、現年課税分に係る収入が 79 億 4,823 万 8 千円、滞納繰越分に係る収入が 7,098 万 2 千円で、収入済額における割合は現年課税分収入が 99.1%、滞納繰越分収入が 0.9%となっている。

収入済合計額を前年度と比較すると、3,448 万 2 千円(0.4%)の増加となっているが、これは市民税等が減少したものの、固定資産税等が増加したことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 2,765 万 3 千円(232.1%)の増加となっている。

収入未済額は、前年度より 4,675 万 3 千円(13.1%)の減少で、これは主に市民税や固定資産税分の減少によるものである。

ア 市税収入状況表

区 分	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	3,126,156,000	3,300,737,492	3,111,651,459	32,549,551	3,144,201,010
個 人	2,532,184,000	2,705,722,340	2,529,190,959	30,211,463	2,559,402,422
法 人	593,972,000	595,015,152	582,460,500	2,338,088	584,798,588
2 固 定 資 産 税	3,839,791,000	4,126,764,448	3,926,466,010	30,824,760	3,957,290,770
固 定 資 産 税	3,822,034,000	4,109,006,548	3,908,708,110	30,824,760	3,939,532,870
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	17,757,000	17,757,900	17,757,900	0	17,757,900
3 軽 自 動 車 税	135,775,000	146,047,902	136,329,044	2,321,602	138,650,646
4 市 た ば こ 税	258,836,000	264,970,229	264,970,229	0	264,970,229
5 入 湯 税	4,026,000	4,197,900	4,197,900	0	4,197,900
6 都 市 計 画 税	493,292,000	526,163,311	504,623,376	5,286,321	509,909,697
合 計	7,857,876,000	8,368,881,282	7,948,238,018	70,982,234	8,019,220,252

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 628,296 円を含む。

本年度の市税総額に対する税目別の構成比では、市民税が39.2%(前年度40.2%)、固定資産税が49.3%(前年度48.2%)となっており、両税で市税総額の88.6%(前年度88.4%)を占めている。

主な税目では、市民税は収入済額が31億4,420万1千円で前年度より6,812万4千円(2.1%)の減少、固定資産税は収入済額が39億5,729万1千円で前年度より1億960万1千円(2.8%)の増加、都市計画税は収入済額が5億991万円で前年度より885万1千円(1.7%)の減少となっている。

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算比	対調定比		現年課税分	滞納繰越分	計
39.2	100.6	95.3	10,936,158	26,679,062	119,449,058	146,128,120
31.9	101.1	94.6	9,065,558	26,199,062	111,583,094	137,782,156
7.3	98.5	98.3	1,870,600	480,000	7,865,964	8,345,964
49.3	103.1	95.9	23,807,919	26,616,449	119,135,607	145,752,056
49.1	103.1	95.9	23,807,919	26,616,449	119,135,607	145,752,056
0.2	100.0	100.0	0	0	0	0
1.7	102.1	94.9	754,700	2,305,356	4,337,200	6,642,556
3.3	102.4	100.0	0	0	0	0
0.1	104.3	100.0	0	0	0	0
6.4	103.4	96.9	4,068,898	4,380,265	7,818,654	12,198,919
100.0	102.1	95.8	39,567,675	59,981,132	250,740,519	310,721,651

イ 市民税等年度別収入状況

(単位:円・%)

税目 年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		都市計画税		
	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	金額	すう勢比	
調 定 額	30	2,705,722,340	99.5	595,015,152	134.3	4,126,764,448	101.5	146,047,902	107.4	526,163,311	98.5
	29	2,807,480,171	103.2	571,653,114	129.0	4,024,081,379	99.0	141,057,822	103.7	536,403,555	100.4
	28	2,719,157,568	-	443,116,800	-	4,066,200,350	-	135,963,980	-	534,358,423	-
収 入 済 額	30	2,559,402,422	100.0	584,798,588	136.1	3,957,290,770	101.8	138,650,646	108.3	509,909,697	98.9
	29	2,653,208,282	103.6	559,116,262	130.1	3,847,689,943	99.0	133,102,720	104.0	518,760,532	100.6
	28	2,560,416,760	-	429,801,086	-	3,885,646,256	-	127,985,758	-	515,727,135	-
不 納 欠 損 額	30	9,065,558	115.0	1,870,600	319.3	23,807,919	406.1	754,700	127.4	4,068,898	407.3
	29	4,335,418	55.0	459,100	78.4	5,607,425	95.6	552,200	93.2	960,975	96.2
	28	7,886,404	-	585,800	-	5,862,964	-	592,500	-	999,084	-
収 入 未 済 額	30	137,782,156	91.0	8,345,964	65.6	145,752,056	83.4	6,642,556	89.5	12,198,919	69.1
	29	150,417,211	99.3	12,086,352	94.9	170,862,848	97.8	7,412,502	99.9	16,695,411	94.6
	28	151,468,333	-	12,729,914	-	174,781,779	-	7,422,122	-	17,647,755	-

(注)すう勢比は、28年度を基準とし、収入済額には過誤納還付未済額を含む。

ウ 不納欠損処分

本年度における市税の不納欠損処分は、時効により5年で消滅するものが247件で金額が966万2千円、執行停止後3年で消滅するものが457件で金額が2,990万6千円であり、合計704件、金額3,956万8千円で、前年度に比べ件数で185件(35.6%)増加しており、金額においては2,765万3千円(232.1%)の増加となっている。

本年度の税目別不納欠損処分の状況は、市民税1,093万6千円、固定資産税2,380万8千円、軽自動車税75万5千円、都市計画税406万9千円となっている。

なお、不納欠損処分の要因、税目、金額等は次のとおりである。

(ア) 不納欠損処分の要因等

(単位:件・円)

5年の時効によるもの (地方税法第18条)			執行停止後3年によるもの (地方税法第15条の7)			
要 因	件 数	金 額	要 因	件 数	金 額	
無 資 産	55	2,810,242	執 行 停 止 の 処 分	無 資 産	81	3,139,095
生 活 困 窮	62	2,739,215		生 活 困 窮	93	2,755,241
所 在 ・ 財 産 不 明	17	954,866		所 在 ・ 財 産 不 明	15	120,174
死 亡	0	0		執行停止即消滅	268	23,891,538
そ の 他	113	3,157,304	小 計	457	29,906,048	
小 計	247	9,661,627	合 計	704	39,567,675	

(イ) 税目別不納欠損処分の状況

(単位:件・円・%)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計	前年度比	
30 年度	件 数	144	17	199	145	199	704	135.6
	金 額	9,065,558	1,870,600	23,807,919	754,700	4,068,898	39,567,675	332.1
29 年度	件 数	94	8	153	111	153	519	92.5
	金 額	4,335,418	459,100	5,607,425	552,200	960,975	11,915,118	74.8
28 年度	件 数	145	6	144	122	144	561	71.1
	金 額	7,886,404	585,800	5,862,964	592,500	999,084	15,926,752	76.0

(ウ) 本年度中の不納欠損処分件数・金額

(単位:件・円)

区 分	件 数	金 額	区 分	件 数	金 額
30年度分	89	3,985,975	24年度分	48	5,020,426
29	35	3,302,505	23	39	2,898,053
28	39	3,452,247	22	23	1,016,368
27	69	4,041,352	21	15	475,098
26	72	4,271,163	20年度分以前	9	241,093
25	266	10,863,395	計	704	39,567,675

(2) 地方譲与税

本年度決算額は、予算現額 1 億 5,203 万円に対し、以下のとおり 1 億 5,237 万 7 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.6%で、前年度との比較では 33 万 5 千円(0.2%)の増加である。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
地方揮発油譲与税	42,454,000	42,129,000	42,653,000
自動車重量譲与税	104,580,000	103,265,000	103,374,000
特別とん譲与税	5,343,167	6,648,223	5,265,500
地方道路譲与税	-	-	-
計	152,377,167	152,042,223	151,292,500
対前年度増減額 及び比率	334,944 0.2	749,723 0.5	△ 4,891,557 △ 3.1

(3) 利子割交付金

利子割交付金は、県から利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 953 万円に対し、以下のとおり 1,823 万円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 5 万 4 千円(0.3%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
利 子 割 交 付 金	18,230,000	18,284,000	10,051,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 54,000	8,233,000	△ 7,563,000
及 び 比 率	△ 0.3	81.9	△ 42.9

(4) 配当割交付金

配当割交付金は、県が配当割収入額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 2,043 万円に対し、以下のとおり 2,597 万円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 765 万 1 千円(22.8%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
配 当 割 交 付 金	25,970,000	33,621,000	22,619,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 7,651,000	11,002,000	△ 15,544,000
及 び 比 率	△ 22.8	48.6	△ 40.7

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後、一定割合が市町村へ交付されるもので、本年度決算額は予算現額 2,088 万円に対し、以下のとおり 2,365 万 3 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 1,206 万 7 千円(33.8%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,653,000	35,720,000	13,536,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 12,067,000	22,184,000	△ 23,825,000
及 び 比 率	△ 33.8	163.9	△ 63.8

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、消費税等の63分の17相当額の2分の1が県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額8億6,110万円に対し、以下のとおり8億9,500万7千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は3.8%で、前年度との比較では3,746万9千円(4.4%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
地方消費税交付金	895,007,000	857,538,000	834,883,000
対前年度増減額 及び比率	37,469,000 4.4	22,655,000 2.7	△93,415,000 △10.1

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税を市道の延長及び面積に按分して県から交付されるもので、本年度決算額は予算現額4,086万円に対し、以下のとおり5,065万6千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度との比較では、347万4千円(7.4%)の増額となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
自動車取得税交付金	50,656,000	47,182,000	33,885,000
対前年度増減額 及び比率	3,474,000 7.4	13,297,000 39.2	△180,000 △0.5

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等に伴う地方自治体の負担の増加や減収を補てんする財源として措置されるもので、本年度決算額は予算現額3,906万1千円に対し、以下のとおり同額の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度との比較では、534万5千円(15.9%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
地方特例交付金	39,061,000	33,716,000	28,894,000
対前年度増減額 及び比率	5,345,000 15.9	4,822,000 16.7	672,000 2.4

(9) 地方交付税

本年度決算額は、予算現額 37 億 8,837 万 8 千円に対し、39 億 6,575 万 2 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 16.9%で、前年度との比較では 1 億 1,424 万 8 千円 (2.8%) の減少となっている。これは、特別交付税が 1 億 1,898 万 5 千円 (18.3%) 増加したものの、普通交付税が 2 億 3,323 万 3 千円 (6.8%) 減少したためである。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
地 方 交 付 税	3,965,752,000	4,080,000,000	3,983,909,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 114,248,000	96,091,000	△ 87,428,000
及 び 比 率	△ 2.8	2.4	△ 2.1

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、道路安全施設等の整備に要する費用として国から交付されるもので、本年度決算額は予算現額 600 万円に対し、558 万 5 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.0%で、前年度との比較では 56 万 8 千円 (9.2%) の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
交通安全対策特別交付金	5,585,000	6,153,000	6,329,000
対 前 年 度 増 減 額	△ 568,000	△ 176,000	△ 663,000
及 び 比 率	△ 9.2	△ 2.8	△ 9.5

(11) 分担金及び負担金

本年度決算額は、予算現額 2 億 4,461 万 3 千円、調定額 2 億 3,784 万 6 千円に対し、収入済額は 2 億 1,322 万円 (対調定比 89.6%)、不納欠損額 222 万 9 千円 (対調定比 0.9%)、収入未済額 2,239 万 7 千円 (対調定比 9.4%) となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.9%で、前年度との比較では 510 万 7 千円 (2.5%) の増加となっている。

不納欠損額は、前年度より 450 万 5 千円 (66.9%) 減少し、収入未済額は 1,384 万 1 千円 (161.8%) 増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
分 担 金	3,053,707	2,542,620	2,712,500
負 担 金	210,166,337	205,570,433	204,164,408
計	213,220,044	208,113,053	206,876,908
対 前 年 度 増 減 額	5,106,991	1,236,145	△ 3,226,722
及 び 比 率	2.5	0.6	△ 1.5
収 入 未 済 額	22,397,145	8,556,225	16,090,694

ア 負担金

収入未済額については、老人福祉施設入所者自己負担金、知的障害者施設入所者自己負担金に係る社会福祉費負担金が7世帯で96万2千円、保育所入所児童保護者負担金に係る児童福祉費負担金が43世帯で402万7千円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金に係る社会教育費負担金が40世帯で56万3千円となっている。

イ 負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
民生費負担金	200,284,682	193,066,497	96.4	2,229,280	1.1	4,988,905	2.5
社会福祉費負担金	15,609,032	14,647,247	93.8	0	—	961,785	6.2
児童福祉費負担金	184,675,650	178,419,250	96.6	2,229,280	1.2	4,027,120	2.2
衛生費負担金	221,340	221,340	100.0	0	—	0	—
保健指導費負担金	221,340	221,340	100.0	0	—	0	—
教育費負担金	17,441,400	16,878,500	96.8	0	—	562,900	3.2
社会教育費負担金	17,441,400	16,878,500	96.8	0	—	562,900	3.2
合 計	217,947,422	210,166,337	96.4	2,229,280	1.0	5,551,805	2.5

ウ 負担金の年度別収入未済額の状況

(単位:世帯・円)

区 分		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度以前	計
社会福祉費負担金収入未済額	世帯数	0	1	1	2	3	7
	金額	0	1,050	54,000	166,235	740,500	961,785
児童福祉費負担金収入未済額	世帯数	10	8	3	5	17	43
	金額	947,800	648,740	107,000	231,500	2,092,080	4,027,120
社会教育費負担金収入未済額	世帯数	18	3	1	1	17	40
	金額	277,300	47,800	8,700	11,500	217,600	562,900

(12) 使用料及び手数料

本年度決算額は、予算現額2億9,812万6千円、調定額3億4,397万1千円に対し、収入済額は3億638万6千円(対調定比89.1%)、収入未済額3,758万5千円(対調定比10.9%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は1.3%で、前年度との比較では462万5千円(1.5%)の減少、収入未済額の前年度比較は265万7千円(6.6%)の減少となっている。収入済額の主なものは、使用料では住宅使用料が使用料収入の51.6%を占め、手数料では戸籍住民基本台帳手数料が手数料収入の69.4%を占めている。

次に収入済額を項別にみると、使用料は2億8,149万9千円、手数料は2,488万7千円となっており、前年度と比較すると使用料は374万9千円(1.3%)、手数料は87万6千円(3.4%)減少している。収入未済額は、児童福祉使用料及び住宅使用料となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
使 用 料	281,498,725	285,248,207	293,635,215
手 数 料	24,887,370	25,763,140	25,681,963
計	306,386,095	311,011,347	319,317,178
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 4,625,252 △ 1.5	△ 8,305,831 △ 2.6	△ 6,615,399 △ 2.0
収 入 未 済 額	37,584,500	40,241,154	42,952,229

ア 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額については、本年度において不納欠損処分は行われておらず、収入未済額については、児童福祉使用料で7件、65万5千円、住宅使用料で564戸、3,820か月分、3,692万9千円となっている。

イ 民生、土木及び教育の使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収 入 未 済 額	対調定比
民 生 使 用 料	51,440,395	50,784,995	98.7	0	—	655,400	1.3
社会福祉使用料	1,776,305	1,776,305	100.0	0	—	0	—
児童福祉使用料	49,664,090	49,008,690	98.7	0	—	655,400	1.3
土 木 使 用 料	198,213,135	161,284,035	81.4	0	—	36,929,100	18.6
住 宅 使 用 料	182,252,203	145,323,103	79.7	0	—	36,929,100	20.3
その他の使用料	15,960,932	15,960,932	100.0	0	—	0	—
教 育 使 用 料	35,042,940	35,042,940	100.0	0	—	0	—
幼 稚 園 使 用 料	2,425,500	2,425,500	100.0	0	—	0	—
その他の使用料	32,617,440	32,617,440	100.0	0	—	0	—
合 計	284,696,470	247,111,970	86.8	0	—	37,584,500	13.2

ウ 住宅使用料の不納欠損状況

(単位:戸・月・円)

区分	不納欠損処分			要因								
	戸数	月数	金額	住所不明			死亡			その他		
				戸数	月数	金額	戸数	月数	金額	戸数	月数	金額
30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エ 住宅使用料の年度別収入未済額の状況

(単位:戸・月・円)

区分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度以前	計
戸数	44	20	14	22	464	564
月数	120	105	79	126	3,390	3,820
金額	1,247,106	821,015	991,395	1,161,493	32,708,091	36,929,100

(13) 国庫支出金

本年度決算額は、予算現額 33 億 8,301 万 8 千円、調定額 32 億 9,976 万 3 千円に対し、収入済額は 26 億 685 万 4 千円(対調定比 79.0%)、収入未済額は 6 億 9,290 万 9 千円(対調定比 21.0%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 11.1%で、前年度との比較では 1,862 万 5 千円(0.7%)の増加となっている。収入未済額のうち災害復旧費国庫負担金及び国庫補助金が 5 億 9,953 万 9 千円となり、全体の 86.5%となっている。

(単位:円・%)

区分	30年度	29年度	28年度
国庫負担金	2,138,000,143	2,049,310,861	2,032,883,841
国庫補助金	456,794,468	505,315,715	475,803,823
委託金	12,059,712	33,602,953	33,533,299
計	2,606,854,323	2,588,229,529	2,542,220,963
対前年度増減額 及び比率	18,624,794 0.7	46,008,566 1.8	5,362,107 0.2
収入未済額	692,908,534	35,481,024	233,766,000

(14) 県支出金

本年度決算額は、予算現額 15 億 2,071 万円、調定額 15 億 1,289 万 4 千円に対し、収入済額は 12 億 8,453 万 9 千円(対調定比 84.9%)、収入未済額は 2 億 2,835 万 5 千円(対調定比 15.1%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 5.5%で、前年度との比較では 446 万 3 千円(0.3%)の減少となっている。収入未済額のうち、民生費県補助金が 1 億 8,623 万円となり、全体の 81.6%となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
県 負 担 金	856,354,185	842,988,187	816,022,765
県 補 助 金	326,581,793	330,130,802	320,977,507
委 託 金	101,603,197	115,883,281	97,689,911
計	1,284,539,175	1,289,002,270	1,234,690,183
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 4,463,095 △ 0.3	54,312,087 4.4	△ 35,214,920 △ 2.8
収 入 未 済 額	228,355,000	10,538,110	20,814,907

(15) 財産収入

本年度決算額は、予算現額 8,438 万 1 千円に対し、9,664 万 1 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.4%で、前年度との比較では 2 億 104 万 1 千円(67.5%)の減少となっているが、これは土地売払収入が減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
財 産 運 用 収 入	13,714,369	14,540,270	15,342,981
財 産 売 払 収 入	82,926,466	283,141,850	396,046,449
計	96,640,835	297,682,120	411,389,430
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 201,041,285 △ 67.5	△ 113,707,310 △ 27.6	385,765,456 1,505.5

ア 財産運用収入及び財産売却収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	対調定比	収入未済額	対調定比
財産運用収入	13,714,369	13,714,369	100.0	0	—
財産貸付収入	9,236,767	9,236,767	100.0	0	—
利子及び配当金	4,162,247	4,162,247	100.0	0	—
基金運用益金収入	315,355	315,355	100.0	0	—
財産売却収入	82,926,466	82,926,466	100.0	0	—
不動産売却収入	82,314,046	82,314,046	100.0	0	—
物品売却収入	552,420	552,420	100.0	0	—
有価証券売却収入	0	0	—	0	—
出資金返還金等収入	60,000	60,000	100.0	0	—

(16) 寄附金

本年度決算額は、予算現額 2,610 万 9 千円に対し、2,960 万 7 千円の収入状況となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 0.1%で、前年度との比較では 6,659 万 6 千円(69.2%)の減少となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
一般寄附金	29,607,104	96,202,741	34,605,464
計	29,607,104	96,202,741	34,605,464
対前年度増減額 及び比率	△ 66,595,637 △ 69.2	61,597,277 178.0	17,616,277 103.7

(17) 繰入金

本年度は、財政調整基金から 7 億 2,681 万 8 千円、減債基金から 6 億 8,000 万円が繰り入れられている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
財政調整基金繰入金	726,818,000	115,000,000	1,300,720,000
減債基金繰入金	680,000,000	170,000,000	180,000,000
ふるさと福祉基金繰入金	0	484,964,000	0
計	1,406,818,000	769,964,000	1,480,720,000
対前年度増減額 及び比率	636,854,000 82.7	△ 710,756,000 △ 48.0	272,913,000 22.6

(18) 繰越金

繰越金は、前年度決算における形式収支の剰余金の額6億3,401万7千円を繰り越したものである。(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
繰 越 金	634,017,464	706,578,767	798,036,219
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 72,561,303 △ 10.3	△ 91,457,452 △ 11.5	69,083,980 9.5
繰 越 財 源	21,895,000	48,048,000	62,515,000

(19) 諸 収 入

本年度決算額は、予算現額4億1,094万7千円に対し、4億2,668万6千円(対調定比44.3%)の収入状況であり、収入未済額5億3,668万5千円(対調定比55.7%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は1.8%で、前年度との比較では3,971万3千円(8.5%)の減少となっているが、これは貸付金元利収入等が減少したためである。

なお、収入未済額5億3,668万5千円の内訳は、貸付金元利収入5億3,060万2千円、雑入608万3千円である。(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	対調定比	不納欠損額	収入未済額	対調定比
延滞金加算金及び過料	10,538,920	10,538,920	100.0	0	0	—
市 預 金 利 子	107,990	107,990	100.0	0	0	—
貸 付 金 元 利 収 入	711,839,281	181,237,635	25.5	0	530,601,646	74.5
雑 入	241,083,423	234,801,430	97.4	198,894	6,083,099	2.5
計	963,569,614	426,685,975	44.3	198,894	536,684,745	55.7

ア 諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
延滞金加算金及び過料	10,538,920	10,794,114	11,376,637
市 預 金 利 子	107,990	101,091	121,364
貸 付 金 元 利 収 入	181,237,635	196,936,139	230,938,638
受 託 事 業 収 入	0	5,600	72,640
雑 入	234,801,430	258,561,613	265,057,075
計	426,685,975	466,398,557	507,566,354
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 39,712,582 △ 8.5	△ 41,167,797 △ 8.1	△ 42,567,283 △ 7.7
収 入 未 済 額	536,684,745	541,042,426	545,239,742

(20) 市債

本年度決算額は、予算現額 42 億 9,070 万円に対し、32 億 5,760 万円(対調定比 79.3%)の収入状況となっており、収入未済額 8 億 5,140 万円(対調定比 20.7%)となっている。収入済額の歳入総額に占める割合は 13.9%で、前年度との比較では 13 億 5,360 万円(71.1%)の増加となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
市 債	3,257,600,000	1,904,000,000	1,550,900,000
対 前 年 度 増 減 額	1,353,600,000	353,100,000	△ 458,000,000
及 び 比 率	71.1	22.8	△ 22.8
収 入 未 済 額	851,400,000	54,200,000	125,300,000

4 歳出決算の状況

予算現額 250 億 9,556 万 2 千円に対し、支出済額は 224 億 1,870 万 7 千円(執行率 89.3%)、翌年度繰越額 21 億 2,458 万円(対予算比 8.5%)及び不用額 5 億 5,227 万 5 千円(対予算比 2.2%)となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 33 億 8,215 万 4 千円(15.6%)、支出済額は 11 億 6,654 万 8 千円(5.5%)それぞれ増加しており、予算現額に対する執行率は 8.6 ポイント低くなっている。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
1 議 会 費	200,048,000	0.8	195,535,068	0.9	97.7
2 総 務 費	2,965,864,000	11.8	2,875,363,993	12.8	96.9
3 民 生 費	7,438,876,000	29.6	7,113,651,797	31.7	95.6
4 衛 生 費	3,810,289,000	15.2	3,744,183,984	16.7	98.3
5 労 働 費	17,455,000	0.1	16,768,479	0.1	96.1
6 農 林 水 産 業 費	711,003,000	2.8	568,377,819	2.5	79.9
7 商 工 費	364,352,000	1.5	351,477,242	1.6	96.5
8 土 木 費	2,190,361,000	8.7	2,035,934,583	9.1	92.9
9 消 防 費	760,718,000	3.0	737,806,276	3.3	97.0
10 教 育 費	2,179,256,000	8.7	1,502,826,401	6.7	69.0
11 災 害 復 旧 費	1,748,580,000	7.0	610,214,792	2.7	34.9
12 公 債 費	2,667,568,000	10.6	2,666,567,043	11.9	100.0
13 諸 支 出 金	2,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	41,190,000	0.2	0	—	—
歳 出 合 計	25,095,562,000	100.0	22,418,707,477	100.0	89.3

また、翌年度繰越額については前年度より20億246万7千円(1639.8%)増加しており、予算現額に対する割合は8.5%となっている。

なお、不用額については前年度より2億1,313万9千円(62.8%)増加しており、予算現額に対する割合は2.2%である。

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不用額		
金額	構成比	対予算比	金額	構成比	対予算比
0	—	—	4,512,932	0.8	2.3
20,356,000	1.0	0.7	70,144,007	12.7	2.4
186,576,000	8.8	2.5	138,648,203	25.1	1.9
534,000	0.0	0.0	65,571,016	11.9	1.7
0	—	—	686,521	0.1	3.9
108,880,000	5.1	15.3	33,745,181	6.1	4.7
0	—	—	12,874,758	2.3	3.5
12,000,000	0.6	0.5	142,426,417	25.8	6.5
18,000,000	0.8	2.4	4,911,724	0.9	0.6
643,024,000	30.3	29.5	33,405,599	6.0	1.5
1,135,210,000	53.4	64.9	3,155,208	0.6	0.2
0	—	—	1,000,957	0.2	0.0
0	—	—	2,000	0.0	100.0
0	—	—	41,190,000	7.5	100.0
2,124,580,000	100.0	8.5	552,274,523	100.0	2.2

(1) 議会費

予算現額 2 億 4 万 8 千円に対し、支出済額は 1 億 9,553 万 5 千円(執行率 97.7%)、不用額は 451 万 3 千円(対予算比 2.3%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 504 万 2 千円(2.5%)の減少で、これは職員手当等や旅費等の増加があったものの、報酬や共済費等の減少が上回ったことによるものである。

議会費の歳出総額に占める割合は 0.9%で、使途別経費では人件費 1 億 8,001 万 1 千円(構成比 92.1%)、物件費 1,552 万 4 千円(7.9%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
議 会 費	195,535,068	200,576,877	204,791,328
対前年度増減額 及び比率	△ 5,041,809 △ 2.5	△ 4,214,451 △ 2.1	△ 17,557,822 △ 7.9

(2) 総務費

予算現額 29 億 6,586 万 4 千円に対し、支出済額は 28 億 7,536 万 4 千円(執行率 96.9%)、翌年度繰越額 2,035 万 6 千円(対予算比 0.7%)、不用額は 7,014 万 4 千円(対予算比 2.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 8 億 7,727 万 3 千円(23.4%)の減少で、これは使用料及び賃借料や工事請負費等の増加があったものの、職員手当等や積立金等の減少が上回ったことによるものである。

総務費の歳出総額に占める割合は 12.8%で、使途別経費では人件費 13 億 6,407 万 7 千円(構成比 47.4%)、物件費 10 億 6,178 万 8 千円(36.9%)、その他(積立金等)4 億 4,949 万 9 千円(15.6%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、人事管理費(147 万 8 千円)の人事管理事業、地域づくり推進事業費(1,240 万円)のコミュニティセンター整備事業、情報推進費(147 万 8 千円)の電算システム管理事業、防災諸費(500 万円)の防災事務費となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
総 務 管 理 費	2,492,551,848	3,300,405,364	2,866,695,060
徴 税 費	225,697,501	264,181,946	336,894,950
戸籍住民基本台帳費	93,394,013	84,763,063	90,850,495
選 挙 費	25,587,288	63,571,528	85,798,620
統 計 調 査 費	12,884,245	10,703,721	9,855,185
監 査 委 員 費	25,249,098	29,011,009	28,215,516
計	2,875,363,993	3,752,636,631	3,418,309,826
対前年度増減額 及び比率	△ 877,272,638 △ 23.4	334,326,805 9.8	△ 47,744,986 △ 1.4
翌年度繰越額	20,356,000	0	4,050,000

(3) 民生費

予算現額 74 億 3,887 万 6 千円に対し、支出済額は 71 億 1,365 万 2 千円(執行率 95.6%)、翌年度繰越額 1 億 8,657 万 6 千円(対予算比 2.5%)、不用額は 1 億 3,864 万 8 千円(対予算比 1.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,298 万 1 千円(0.2%)の減少で、これは委託料や工事請負費等の増加があったものの、給料、負担金補助及び交付金等の減少が上回ったことによるものである。

民生費の歳出総額に占める割合は 31.7%で、使途別経費では人件費 4 億 5,497 万 5 千円(構成比 6.4%)、物件費 53 億 4,270 万 8 千円(75.1%)、その他(繰出金等)13 億 1,596 万 9 千円(18.5%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、老人福祉費(1 億 8,623 万円)の地域福祉施設整備事業、人権推進費(34 万 6 千円)の貸付償還金返納事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
社 会 福 祉 費	3,764,652,780	3,801,319,239	3,864,597,427
児 童 福 祉 費	2,550,121,041	2,507,256,361	2,497,688,849
生 活 保 護 費	792,787,976	818,057,680	814,603,796
災 害 救 助 費	6,090,000	0	0
計	7,113,651,797	7,126,633,280	7,176,890,072
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 12,981,483 △ 0.2	△ 50,256,792 △ 0.7	219,274,771 3.2
翌 年 度 繰 越 額	186,576,000	0	147,472,000

(4) 衛生費

予算現額 38 億 1,028 万 9 千円に対し、支出済額は 37 億 4,418 万 4 千円(執行率 98.3%)、翌年度繰越額 53 万 4 千円(対予算比 0.0%)、不用額は 6,557 万 1 千円(対予算比 1.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 11 億 8,947 万円(46.6%)の増加で、これは需要費等の減少があったものの、負担金補助及び交付金、投資及び出資金等の増加が上回ったことによるものである。

衛生費の歳出総額に占める割合は 16.7%で、使途別経費では人件費 2 億 8,481 万 5 千円(構成比 7.6%)、物件費 11 億 9,330 万 8 千円(31.9%)、その他(繰出金等)22 億 6,606 万 1 千円(60.5%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、予防費(10 万 8 千円)の畜犬管理事業、保健指導費(42 万 6 千円)の一般保健事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
保 健 衛 生 費	3,069,206,719	1,844,239,789	1,675,022,703
清 掃 費	674,977,265	710,473,864	711,137,677
計	3,744,183,984	2,554,713,653	2,386,160,380
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	1,189,470,331 46.6	168,553,273 7.1	174,450,991 7.9
翌 年 度 繰 越 額	534,000	0	0

(5) 労 働 費

予算現額 1,745 万 5 千円に対し、支出済額は 1,676 万 8 千円(執行率 96.1%)、不用額は 68 万 7 千円(対予算比 3.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 195 万 9 千円(10.5%)の減少で、これは負担金補助及び交付金等が減少したことによるものである。

労働費の歳出総額に占める割合は 0.1%で、使途別経費では物件費 1,592 万 3 千円(構成比 95.0%)、その他(貸付金)845 千円(5.0%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
労 働 諸 費	16,768,479	18,727,631	18,079,158
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 1,959,152 △ 10.5	648,473 3.6	566,416 △ 3.2

(6) 農 林 水 産 業 費

予算現額 7 億 1,100 万 3 千円に対し、支出済額は 5 億 6,837 万 8 千円(執行率 79.9%)、翌年度繰越額 1 億 888 万円(対予算比 15.3%)、不用額は 3,374 万 5 千円(4.7%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 6,117 万 1 千円(12.1%)の増加で、これは負担金補助及び交付金等の減少があったものの、工事請負費、委託料等の増加が上回ったことによるものである。

農林水産業費の歳出総額に占める割合は 2.5%で、使途別経費では人件費 2 億 663 万 8 千円(構成比 36.4%)、物件費 3 億 5,124 万 1 千円(61.8%)、その他(貸付金等)1,049 万 9 千円(1.8%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、農業委員会費(16 万 2 千円)の農業委員会運営事業、農地費(283 万円)の単独土地改良事業、治山費(1 億 213 万 8 千円)の小規模治山事業、水産業振興費(375 万円)の水産振興事務費となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
農 業 費	294,814,578	330,250,248	261,645,549
林 業 費	118,823,619	111,454,859	123,346,105
水 産 業 費	154,739,622	65,501,682	100,592,719
計	568,377,819	507,206,789	485,584,373
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	61,171,030 12.1	21,622,416 4.5	△ 72,568,776 △ 13.0
翌 年 度 繰 越 額	108,880,000	61,121,000	43,925,000

(7) 商 工 費

予算現額 3 億 6,435 万 2 千円に対し、支出済額は 3 億 5,147 万 7 千円(執行率 96.5%)、不用額は 1,287 万 5 千円(対予算比 3.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,074 万 4 千円(41.6%)の減少で、これは給料等の増加があったものの、負担金補助及び交付金、貸付金等の減少が上回ったことによるものである。

商工費の歳出総額に占める割合は 1.6%で、使途別経費では人件費 5,515 万 1 千円(構成比 15.7%)、物件費 1 億 3,392 万 6 千円(38.1%)、その他(貸付金)1 億 6,240 万円(46.2%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
商 工 費	351,477,242	602,220,928	891,353,219
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 250,743,686 △ 41.6	△ 289,132,291 △ 32.4	△ 165,072,431 △ 15.6
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0

(8) 土 木 費

予算現額 21 億 9,036 万 1 千円に対し、支出済額は 20 億 3,593 万 5 千円(執行率 92.9%)、翌年度繰越額 1,200 万円(対予算比 0.5%)、不用額は 1 億 4,242 万 6 千円(6.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 262 万 7 千円(4.8%)の減少で、これは工事請負費、補償補填及び賠償金等の増加があったものの、委託料等の減少が上回ったことによるものである。

土木費の歳出総額に占める割合は 9.1%で、使途別経費では人件費 2 億 7,918 万 2 千円(構成比 13.7%)、物件費 5 億 7,333 万 5 千円(28.2%)、その他(繰出金等)11 億 8,341 万 7 千円(58.1%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、道路新設改良費(1,200 万円)の道路整備事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
土 木 管 理 費	129,697,412	115,373,773	111,485,848
道 路 橋 り よ う 費	356,075,962	235,718,131	265,329,595
河 川 費	30,059,356	34,406,186	37,001,264
港 湾 費	15,179,966	12,774,350	12,657,959
都 市 計 画 費	1,362,553,578	1,588,966,234	1,654,089,823
住 宅 費	142,368,309	151,323,143	137,554,320
計	2,035,934,583	2,138,561,817	2,218,118,809
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	△ 102,627,234 △ 4.8	△ 79,556,992 △ 3.6	51,500,214 2.4
翌 年 度 繰 越 額	12,000,000	49,692,000	124,520,000

(9) 消 防 費

予算現額 7 億 6,071 万 8 千円に対し、支出済額は 7 億 3,780 万 6 千円(執行率 97.0%)、翌年度繰越額 1,800 万円(対予算比 2.4%)、不用額は 491 万 2 千円(対予算比 0.6%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,038 万 2 千円(1.4%)の増加で、これは旅費等の減少があったものの、負担金補助及び交付金等の増加が上回ったことによるものである。

消防費の歳出総額に占める割合は 3.3%で、使途別経費では人件費 2,011 万 9 千円(構成比 2.7%)、物件費 7 億 1,768 万 7 千円(97.3%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、消防施設費(1,800 万円)の消防水利管理事業となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
消 防 費	737,806,276	727,423,903	711,573,553
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	10,382,373 1.4	15,850,350 2.2	32,342,333 4.8
翌 年 度 繰 越 額	18,000,000	0	0

(10) 教 育 費

予算現額 21 億 7,925 万 6 千円に対し、支出済額は 15 億 282 万 6 千円(執行率 69.0%)、翌年度繰越額 6 億 4,302 万 4 千円(対予算比 29.5%)、不用額は 3,340 万 6 千円(対予算比 1.5%)となっている。支出済額を前年度と比較する 7,639 万 6 千円(5.4%)の増加で、これは備品購入費や扶助費等の減少があったものの、工事請負費等の増加が上回ったことによるものである。

教育費の歳出総額に占める割合は 6.7%で、使途別経費では人件費 3 億 8,961 万 3 千円(構成比 25.9%)、物件費 11 億 1,321 万 4 千円(74.1%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、学校管理費の小学校整備事業(4 億 4,582 万 4 千円)及び中学校整備事業(1 億 9,720 万円)となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
教 育 総 務 費	256,908,377	249,337,129	262,153,351
小 学 校 費	294,178,761	249,192,209	322,519,038
中 学 校 費	194,676,324	164,323,709	184,102,299
幼 稚 園 費	33,375,789	46,836,334	32,425,658
社 会 教 育 費	400,175,227	391,313,754	380,485,670
保 健 体 育 費	317,416,353	319,250,120	331,296,782
教 育 諸 費	6,095,570	6,176,820	3,835,000
計	1,502,826,401	1,426,430,075	1,516,817,798
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	76,396,326 5.4	△ 90,387,723 △ 6.0	△ 259,952,744 △ 14.6
翌 年 度 繰 越 額	643,024,000	11,300,000	0

(11) 災害復旧費

予算現額 17 億 4,858 万円に対し、支出済額は 6 億 1,021 万 5 千円(執行率 34.9%)、翌年度繰越額 11 億 3,521 万円(対予算比 64.9%)、不用額は 315 万 5 千円(対予算比 0.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 1,238 万円(523.7%)の増加で、これは使用料及び賃借料や工事請負費等が増加したことによるものである。

災害復旧費の歳出総額に占める割合は 2.7%で、使途別経費では物件費 6 億 898 万 3 千円(構成比 99.8%)、その他(補償補填及び賠償金)123 万 2 千円(0.2%)となっている。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、現年度耕地災害復旧費(2 億 8,711 万円)、現年度土木施設災害復旧費(7 億 8,220 万円)及び現年度都市施設災害復旧費(5,950 万円)はそれぞれ市単独事業と国庫補助事業に係るものである。また、現年度児童福祉施設災害復旧費(640 万円)は市単独事業によるものである。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
農林水産施設災害復旧費	320,438,465	91,636,542	42,121,976
土木施設災害復旧費	242,516,674	6,197,880	20,014,277
その他公共施設災害復旧費	47,259,653	—	—
計	610,214,792	97,834,422	62,136,253
対 前 年 度 増 減 額 及 び 比 率	512,380,370 523.7	35,698,169 57.5	47,554,017 326.1
翌 年 度 繰 越 額	1,135,210,000	0	105,800,000

(12) 公債費

予算現額 26 億 6,756 万 8 千円に対し、支出済額は 26 億 6,656 万 7 千円(執行率 100.0%)、不用額は 100 万 1 千円(対予算比 0.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 6,737 万 3 千円(27.0%)の増加で、これは償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

公債費の歳出総額に占める割合は 11.9%で、使途別経費ではその他(償還金利子及び割引料)26 億 6,656 万 7 千円(構成比 100.0%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
公 債 費	2,666,567,043	2,099,193,587	2,190,471,245
対前年度増減額 及び比率	567,373,456 27.0	△ 91,277,658 △ 4.2	△ 74,847,663 △ 3.3

ア 公債費の支払状況

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
前年度末残高	23,405,891,675	23,402,064,511	23,813,377,237
収入済額(発行額)	3,257,600,000	1,904,000,000	1,550,900,000
公 債 費	2,666,567,043	2,099,193,587	2,190,471,245
元 金 償 還 額	2,491,773,155	1,900,172,836	1,962,212,726
利 子 支 払 額	174,793,888	199,020,751	228,258,519
当年度末残高	24,171,718,520	23,405,891,675	23,402,064,511

(13) 諸支出金

予算現額 2 千円に対し、支出済額はなく、全額が不用額となっている。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
普通財産取得費	0	0	0
対前年度増減額 及び比率	0 —	0 —	0 —

(14) 予 備 費

補正後の予算額 6,133 万 5 千円に対し、総務費等 8 款へ 2,014 万 5 千円が充用され、予算現額は 4,119 万円となっている。

なお、充用は総務費へ 217 万 1 千円、民生費へ 113 万 6 千円、衛生費へ 323 千円、農林水産業費へ 543 万 1 千円、商工費へ 248 万 5 千円、土木費へ 143 万円、教育費へ 242 万 7 千円、災害復旧日へ 474 万 2 千円となっている。

(単位:件・円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度		
	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比	件数	金 額	決算額比
予備費充用	39	20,145,000	0.1	57	39,287,000	0.2	146	65,893,000	0.3
予 算 流 用	347	37,021,000	0.2	395	27,556,000	0.1	388	38,249,000	0.2

第3 特別会計

1 歳入歳出決算の状況

平成 30 年度特別会計(水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く 6 会計)における歳入歳出決算額は、歳入 144 億 7,562 万 9 千円に対し、歳出は 141 億 1,136 万 7 千円となり、歳入歳出差引額は 3 億 6,426 万 2 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 13 億 7,399 万 3 千円(8.7%)、歳出は 13 億 6,315 万円(8.8%)減少している。また、特別会計への繰入額は一般会計から 24 億 2,643 万 1 千円で前年度より 1 億 180 万 1 千円(4.0%)の減少となっている。

なお、墓園特別会計及び簡易水道特別会計は今年度をもって廃止し、来年度より一般会計へ移行することとなっている。

特別会計(6会計)の年度別歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
歳 入		14,475,628,524	15,849,621,912	15,265,051,923
歳 出		14,111,367,005	15,474,516,995	15,695,481,441
差 引		364,261,519	375,104,917	△ 430,429,518
対前年度 増減額 及び比率	歳 入	△ 1,373,993,388	584,569,989	△ 101,982,336
		△ 8.7	3.8	△ 0.7
	歳 出	△ 1,363,149,990	△ 220,964,446	△ 685,663,430
		△ 8.8	△ 1.4	△ 4.2

会計別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
国民健康保険	6,416,931,000	43.0	6,622,928,431	44.4	103.2	6,257,947,994
簡易水道	16,643,000	0.1	13,408,792	0.1	80.6	13,408,792
墓 園	20,475,000	0.1	20,058,397	0.1	98.0	20,058,397
下水道事業	2,327,183,000	15.6	2,186,009,790	14.6	93.9	2,132,428,900
介護保険	5,148,152,000	34.5	5,099,602,442	34.2	99.1	5,076,029,412
後期高齢者医療	984,033,000	6.6	983,821,143	6.6	100.0	975,755,029
歳入合計	14,913,417,000	100.0	14,925,828,995	100.0	100.1	14,475,628,524

(注) 国民健康保険特別会計の収入済額には国民健康保険税 826,500 円、介護保険特別会計の収入済額には介護保険料 1,191,150 円、後期高齢者医療特別会計の収入済額には後期高齢者医療保険料 668,035 円の過誤納還付未済額を含む。

会計別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比
国民健康保険	6,416,931,000	43.0	6,054,783,481	42.9	94.4
簡易水道	16,643,000	0.1	13,408,792	0.1	80.6
墓 園	20,475,000	0.1	20,058,397	0.1	98.0
下水道事業	2,327,183,000	15.6	2,128,288,593	15.1	91.5
介護保険	5,148,152,000	34.5	4,921,335,921	34.9	95.6
後期高齢者医療	984,033,000	6.6	973,491,821	6.9	98.9
歳出合計	14,913,417,000	100.0	14,111,367,005	100.0	94.6

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
43.2	97.5	94.5	25,575,437	74.4	0.4	340,231,500	81.3	5.1
0.1	80.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	98.0	100.0	0	-	-	0	-	-
14.7	91.6	97.5	2,278,370	6.6	0.1	51,302,520	12.3	2.3
35.1	98.6	99.5	6,345,050	18.5	0.1	18,419,130	4.4	0.4
6.7	99.2	99.2	186,735	0.5	0.0	8,547,414	2.0	0.9
100.0	97.1	97.0	34,385,592	100.0	0.2	418,500,564	100.0	2.8

(単位:円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
0	-	-	362,147,519	45.9	5.6
0	-	-	3,234,208	0.4	19.4
0	-	-	416,603	0.1	2.0
13,366,000	100.0	0.6	185,528,407	23.5	8.0
0	-	-	226,816,079	28.8	4.4
0	-	-	10,541,179	1.3	1.1
13,366,000	100.0	0.1	788,683,995	100.0	5.3

2 国民健康保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 62 億 5,794 万 8 千円に対し、歳出は 60 億 5,478 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 316 万 4 千円となっている。決算額を前年度と比較すると歳入は 14 億 2,916 万 9 千円(18.6%)、歳出は 10 億 858 万 3 千円(14.3%)それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支 2 億 316 万 4 千円から前年度実質収支 6 億 2,375 万円を差し引いた 4 億 2,058 万 6 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
決 算 額	歳 入 A	6,257,948	7,687,117	7,632,562
	歳 出 B	6,054,784	7,063,367	7,206,773
形 式 収 支 (A - B) C		203,164	623,750	425,789
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		203,164	623,750	425,789
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		623,750	425,789	292,036
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 420,586	197,961	133,753

ア 歳入の状況

予算現額 64 億 1,693 万 1 千円、調定額 66 億 2,292 万 8 千円に対し、収入済額は 62 億 5,794 万 8 千円(対調定比 94.5%)、不納欠損額 2,557 万 5 千円(0.4%)、収入未済額 3 億 4,023 万 2 千円(5.1%)となっている。収入済額を前年度と比較すると 14 億 2,916 万 9 千円(18.6%)の減少となっているが、これは国民健康保険制度改革に伴い、県支出金が増加したものの、国庫支出金や後期高齢者交付金等が皆減したためである。

不納欠損額は、前年度より 1,251 万 9 千円(95.9%)増加しており、調定額に対する割合は 0.4%である。

なお、本年度における一般会計からの繰入金は 3 億 8,117 万 6 千円、本会計からの繰出金は病院事業会計(大和総合病院)へ 5,122 万 6 千円となっている。

(ア) 国民健康保険税

予算現額 10 億 369 万円、調定額 14 億 2,805 万 4 千円に対し、収入済額は 10 億 6,346 万 4 千円(対調定比 74.5%)、不納欠損額 2,555 万 9 千円(対調定比 1.8%)、収入未済額 3 億 3,985 万 8 千円(対調定比 23.8%)となっている。これを前年度と比較すると調定額で 9,745 万 3 千円(6.4%)、収入済額で 7,824 万 8 千円(6.9%)それぞれ減少し、不納欠損額は 1,256 万 8 千円(96.7%)増加、収入未済額 3,139 万 9 千円(8.5%)減少している。

年度別保険税の徴収状況

(単位:円・%)

区 分	年度	調 定 額	収入済額	対調定比	不納欠損額	対調定比	収入未済額	対調定比
現年課税分	30	1,059,552,400	1,001,966,300	94.6	267,200	0.0	58,145,400	5.5
	29	1,142,908,500	1,072,367,848	93.8	44,200	0.0	70,939,952	6.2
	28	1,234,857,800	1,153,814,400	93.4	278,100	0.0	81,339,100	6.6
滞納繰越分	30	368,501,762	61,497,645	16.7	25,291,752	6.9	281,712,365	76.4
	29	382,599,010	69,343,731	18.1	12,947,185	3.4	300,317,194	78.5
	28	399,688,518	69,138,752	17.3	23,840,756	6.0	306,717,810	76.7
計	30	1,428,054,162	1,063,463,945	74.5	25,558,952	1.8	339,857,765	23.8
	29	1,525,507,510	1,141,711,579	74.8	12,991,385	0.9	371,257,146	24.3
	28	1,634,546,318	1,222,953,152	74.8	24,118,856	1.5	388,056,910	23.7

(注) 収入済額には過誤納還付未済額 826,500 円を含む。

年度別保険税の不納欠損状況

(単位:件・円)

区分	不納欠損処分		要 因											
			5年の時効によるもの (地方税法第18条)										執行停止後3年 によるもの (地方税法15条の7)	
			無資産		生活困窮		住所・財産不明		死亡		その他		滞納処分の停止	
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30	322	25,558,952	67	4,726,400	40	6,607,546	6	140,800	0	0	57	4,019,700	152	10,064,506
29	272	12,991,385	66	3,081,700	26	2,064,400	10	391,600	0	0	87	3,280,400	83	4,173,285
28	349	24,118,856	74	4,384,000	37	2,191,332	7	476,800	0	0	117	7,136,624	114	9,930,100

イ 歳出の状況

予算現額 64 億 1,693 万 1 千円に対し、支出済額は 60 億 5,478 万 3 千円（執行率 94.4%）、不用額は 3 億 6,214 万 8 千円（対予算比 5.6%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 10 億 858 万 3 千円（14.3%）の減少となっているが、これは国民健康保険制度改革に伴い、国民健康保険事業費納付金が皆増したものの、共同事業拠出金の減少や後期高齢者支援金等が皆減したためである。

なお、不用額の主な費目は保険給付費、保健事業費及び予備費である。

（ア） 使途別経費の状況

支出済額 60 億 5,478 万 3 千円の使途別経費は、人件費 4,017 万 2 千円（構成比 0.7%）、物件費 55 億 1,202 万円（91.0%）、その他 5 億 259 万 2 千円（8.3%）となっている。これを前年度と比較すると人件費は 309 万 1 千円（7.1%）の減少、物件費は 11 億 8,536 万 4 千円（17.7%）の減少、その他は 1 億 7,987 万 2 千円（55.7%）の増加となっている。

年度別の使途別経費の状況

（単位：円・%）

区 分	支 出 済 額			構 成 比			前 年 比	
	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
人 件 費	40,171,625	43,262,191	40,935,049	0.7	0.6	0.6	92.9	105.7
直接人件費	33,495,371	35,829,464	34,308,529	0.6	0.5	0.5	93.5	104.4
間接人件費	6,676,254	7,432,727	6,626,520	0.1	0.1	0.1	89.8	112.2
物 件 費	5,512,019,620	6,697,383,813	7,070,394,452	91.0	94.8	98.1	82.3	94.7
事務事業費	69,383,369	69,433,166	65,115,305	1.1	1.0	0.9	99.9	106.6
そ の 他	5,442,636,251	6,627,950,647	7,005,279,147	89.9	93.8	97.2	82.1	94.6
そ の 他	502,592,236	322,720,644	95,443,690	8.3	4.6	1.3	155.7	338.1
合 計	6,054,783,481	7,063,366,648	7,206,773,191	100.0	100.0	100.0	85.7	98.0

（注）人件費（直接人件費）＝ 1節報酬より3節職員手当等まで

（間接人件費）＝ 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費（事務事業費）＝ 7節賃金より18節備品購入費まで

（その他）＝ 19節負担金補助及び交付金、20節扶助費、26節寄附金、27節公課費

その他（その他経費）＝ 前記以外の節

(イ) 保険給付費の状況

保険給付費の状況は、一般被保険者分 22 万 3,657 件で 39 億 5,783 万 6 千円、退職被保険者等分 794 件で 1,534 万 1 千円、審査支払手数料 21 万 6,576 件で 1,150 万 7 千円となっている。

(単位:件・千円)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度		対前年件数		対前年金額		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	30-29	29-28	30-29	29-28	
一般被保険者分	療養給付費	213,093	3,460,434	223,095	3,673,496	232,993	3,912,737	△ 10,002	△ 9,898	△ 213,062	△ 239,241
	療 養 費	1,772	11,675	1,957	13,657	2,420	19,261	△ 185	△ 463	△ 1,982	△ 5,604
	高額療養費	8,677	474,615	9,399	517,635	9,344	554,708	△ 722	55	△ 43,020	△ 37,073
	高額介護 合算療養費	4	14	10	169	19	339	△ 6	△ 9	△ 155	△ 170
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出産育児一時金	15	6,298	22	9,116	29	11,700	△ 7	△ 7	△ 2,818	△ 2,584
	葬 祭 費	96	4,800	90	4,500	114	5,700	6	△ 24	300	△ 1,200
	小 計	223,657	3,957,836	234,573	4,218,573	244,919	4,504,445	△ 10,916	△ 10,346	△ 260,737	△ 285,872
退職被保険者等分	療養給付費	771	12,479	3,138	45,600	6,936	107,529	△ 2,367	△ 3,798	△ 33,121	△ 61,929
	療 養 費	4	9	50	337	43	256	△ 46	7	△ 328	81
	高額療養費	19	2,853	78	8,641	180	20,658	△ 59	△ 102	△ 5,788	△ 12,017
	高額介護 合算療養費	0	0	0	0	1	27	0	△ 1	0	△ 27
	移 送 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	794	15,341	3,266	54,578	7,160	128,470	△ 2,472	△ 3,894	△ 39,237	△ 73,892
審査支払手数料	216,576	11,507	228,951	10,247	244,103	12,899	△ 12,375	△ 15,152	1,260	△ 2,652	
合 計	441,027	3,984,683	466,790	4,283,398	496,182	4,645,813	△ 25,763	△ 29,392	△ 298,715	△ 362,415	

款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 国民健康保険税	1,003,690,000	15.6	1,428,054,162	21.6	142.3	1,063,463,945
2 使用料及び手数料	701,000	0.0	633,600	0.0	90.4	633,600
3 県 支 出 金	4,391,762,000	68.4	4,177,103,915	63.1	95.1	4,177,103,915
4 財 産 収 入	660,000	0.0	653,294	0.0	99.0	653,294
5 繰 入 金	388,807,000	6.1	381,175,978	5.8	98.0	381,175,978
6 繰 越 金	623,750,000	9.7	623,750,394	9.4	100.0	623,750,394
7 諸 収 入	7,561,000	0.1	11,557,088	0.2	152.9	11,166,868
歳 入 合 計	6,416,931,000	100.0	6,622,928,431	100.0	103.2	6,257,947,994

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 826,500 円を含む。

款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	金 額
1 総 務 費	68,493,000	1.1	63,747,129	1.1	93.1	0
2 保 険 給 付 費	4,296,228,000	67.0	3,984,683,334	65.8	92.7	0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,464,205,000	22.8	1,464,202,779	24.2	100.0	0
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	0.0	630	0.0	21.0	0
5 保 健 事 業 費	59,837,000	0.9	39,557,373	0.7	66.1	0
6 基 金 積 立 金	350,660,000	5.5	350,653,294	5.8	100.0	0
7 諸 支 出 金	153,234,000	2.4	151,938,942	2.5	99.2	0
8 予 備 費	24,271,000	0.4	0	—	—	0
歳 出 合 計	6,416,931,000	100.0	6,054,783,481	100.0	94.4	0

(単位:円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算比	対調定比	金 額	構成比	対調定比	金 額	構成比	対調定比
17.0	106.0	74.5	25,558,952	99.9	1.8	339,857,765	99.9	23.8
0.0	90.4	100.0	0	—	—	0	—	—
66.7	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
6.1	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	147.7	96.6	16,485	0.1	0.1	373,735	0.1	3.2
100.0	97.5	94.5	25,575,437	100.0	0.4	340,231,500	100.0	5.1

(単位:円・%)

繰 越 額		不 用 額		
構成比	対予算比	金 額	構成比	対予算比
—	—	4,745,871	1.3	6.9
—	—	311,544,666	86.0	7.3
—	—	2,221	0.0	0.0
—	—	2,370	0.0	79.0
—	—	20,279,627	5.6	33.9
—	—	6,706	0.0	0.0
—	—	1,295,058	0.4	0.8
—	—	24,271,000	6.7	100.0
—	—	362,147,519	100.0	5.6

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 国民健康保険税	1,063,463,945	1,141,711,579	1,222,953,152	93.1	93.4
2 使用料及び手数料	633,600	625,035	659,598	101.4	94.8
3 県 支 出 金	4,177,103,915	256,513,672	351,303,937	1,628.4	73.0
4 財 産 収 入	653,294	707,280	300,571	92.4	235.3
5 繰 入 金	381,175,978	642,400,081	463,887,518	59.3	138.5
6 繰 越 金	623,750,394	425,789,026	292,036,457	146.5	145.8
7 諸 収 入	11,166,868	25,021,153	11,859,822	44.6	211.0
8 国 庫 支 出 金	—	1,251,042,121	1,180,525,325	—	106.0
9 療養給付費等交付金	—	45,956,000	163,693,700	—	28.1
10 前期高齢者交付金	—	2,469,856,468	2,567,628,219	—	96.2
11 共 同 事 業 交 付 金	—	1,427,494,627	1,377,713,918	—	103.6
歳 入 合 計	6,257,947,994	7,687,117,042	7,632,562,217	81.4	100.7

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 総 務 費	63,747,129	69,327,926	62,770,174	92.0	110.4
2 保 険 給 付 費	3,984,683,334	4,283,398,227	4,645,813,357	93.0	92.2
3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,464,202,779	—	—	—	—
4 共 同 事 業 拠 出 金	630	1,418,750,020	1,435,123,337	0.0	98.9
5 保 健 事 業 費	39,557,373	38,487,034	36,030,647	102.8	106.8
6 基 金 積 立 金	350,653,294	280,707,280	80,300,571	124.9	349.6
7 諸 支 出 金	151,938,942	42,013,364	15,143,119	361.6	277.4
8 予 備 費	0	0	0	—	—
9 後期高齢者支援金等	—	696,815,250	723,741,293	—	96.3
10 前期高齢者納付金等	—	2,559,585	525,232	—	487.3
11 老人保健拠出金	—	14,524	22,823	—	63.6
12 介 護 納 付 金	—	231,293,438	207,302,638	—	111.6
歳 出 合 計	6,054,783,481	7,063,366,648	7,206,773,191	85.7	98.0

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
17.0	14.9	16.0	106.0	102.1	101.5	74.5	74.8	74.8
0.0	0.0	0.0	90.4	77.7	82.0	100.0	100.0	100.0
66.7	3.3	4.6	95.1	138.8	118.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	99.0	96.9	91.1	100.0	100.0	100.0
6.1	8.4	6.1	98.0	98.1	97.7	100.0	100.0	100.0
10.0	5.5	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.2	147.7	312.7	148.2	96.6	95.3	95.7
—	16.3	15.5	—	117.3	110.4	—	100.0	100.0
—	0.6	2.1	—	79.9	107.5	—	100.0	100.0
—	32.1	33.6	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
—	18.6	18.1	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	97.5	103.7	102.5	94.5	95.2	94.9

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
1.1	1.0	0.9	93.1	95.5	95.6
65.8	60.6	64.5	92.7	93.4	95.9
24.2	—	—	100.0	—	—
0.0	20.1	19.9	21.0	99.9	100.0
0.7	0.5	0.5	66.1	67.5	70.5
5.8	4.0	1.1	100.0	100.0	100.0
2.5	0.6	0.2	99.2	99.4	93.8
—	—	—	—	—	—
—	9.9	10.0	—	100.0	100.0
—	0.0	0.0	—	98.0	91.3
—	0.0	0.0	—	36.3	57.1
—	3.3	2.9	—	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	94.4	95.3	96.8

3 簡易水道

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入歳出同額の1,340万9千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は474万5千円(26.1%)、歳出は120万1千円(8.2%)それぞれ減少している。

単年度収支は、本年度実質収支0円から前年度実質収支354万3千円を差し引いた354万3千円の赤字となっており、実質収支の状況は次のとおりである。

なお、本会計は今年度をもって廃止し、来年度より一般会計へ移行することとなっている。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
決 算 額	歳 入 A	13,409	18,154	17,085
	歳 出 B	13,409	14,611	13,529
形 式 収 支 (A - B) C		0	3,543	3,556
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E		0	3,543	3,556
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		3,543	3,556	10,851
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 3,543	△ 13	△ 7,295

ア 歳入の状況

予算現額1,664万3千円、調定額1,340万9千円に対し、収入済額は1,340万9千円(対調定比100.0%)となっており、不納欠損額及び収入未済額はない。収入済額を前年度と比較すると、474万5千円(26.1%)の減少となっている。

なお、本年度における一般会計からこの会計への繰入金は939万3千円で、前年度より465万2千円(33.1%)の減少となっている。

イ 歳出の状況

予算現額1,664万3千円に対し、支出済額は1,340万9千円(執行率80.6%)、不用額は323万4千円(対予算比19.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、120万1千円(8.2%)の減少となっている。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 分担金及び負担金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
2 使用料及び手数料	472,000	2.8	472,110	3.5	100.0	472,110	3.5	100.0	100.0
3 繰 入 金	12,625,000	75.9	9,393,082	70.1	74.4	9,393,082	70.1	74.4	100.0
4 繰 越 金	3,543,000	21.3	3,543,588	26.4	100.0	3,543,588	26.4	100.0	100.0
5 諸 収 入	2,000	0.0	12	0.0	0.6	12	0.0	0.6	100.0
歳 入 合 計	16,643,000	100.0	13,408,792	100.0	80.6	13,408,792	100.0	80.6	100.0

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 分担金及び負担金	0	—	—	0	—	—
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
5 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	0	—	—	0	—	—

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 簡易水道事業費	9,242,000	55.5	8,009,072	59.7	86.7	0	1,232,928	38.1	13.3
2 公 債 費	5,401,000	32.5	5,399,720	40.3	100.0	0	1,280	0.0	0.0
3 予 備 費	2,000,000	12.0	0	—	—	0	2,000,000	61.8	100.0
歳 出 合 計	16,643,000	100.0	13,408,792	100.0	80.6	0	3,234,208	100.0	19.4

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 分担金及び負担金	0	51,840	58,320	—	88.9
2 使用料及び手数料	472,110	491,780	479,710	96.0	102.5
3 繰 入 金	9,393,082	14,045,000	5,696,000	66.9	246.6
4 繰 越 金	3,543,588	3,556,420	10,851,245	99.6	32.8
5 諸 収 入	12	8,796	78	0.1	11,276.9
歳 入 合 計	13,408,792	18,153,836	17,085,353	73.9	106.3

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 簡易水道事業費	8,009,072	9,210,528	8,129,213	87.0	113.3
2 公 債 費	5,399,720	5,399,720	5,399,720	100.0	100.0
歳 出 合 計	13,408,792	14,610,248	13,528,933	91.8	108.0

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
—	0.3	0.3	—	5,184.0	5,832.0	—	100.0	100.0
3.5	2.7	2.8	100.0	98.9	93.7	100.0	100.0	100.0
70.1	77.4	33.3	74.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26.4	19.6	63.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.6	439.8	3.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	80.6	100.3	100.1	100.0	100.0	100.0

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
59.7	63.0	60.1	86.7	86.1	84.1
40.3	37.0	39.9	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	80.6	80.7	79.3

4 墓園

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入歳出同額の2,005万8千円となっている。決算額を前年度と比較すると歳入は1,221万5千円(155.7%)、歳出331万2千円(19.8%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支0円から前年度実質収支の赤字額890万3千円を差し引いた単年度収支は890万3千円の黒字となっており、実質収支の状況は次のとおりである。

なお、本会計は今年度をもって廃止し、来年度より一般会計へ移行することとなっている。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
決算額	歳 入 A	20,058	7,843	9,869
	歳 出 B	20,058	16,746	16,538
形式収支 (A - B) C		0	△ 8,903	△ 6,669
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		0	△ 8,903	△ 6,669
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		△ 8,903	△ 6,669	△ 6,969
単年度収支 (E - F)		8,903	△ 2,234	300

ア 歳入の状況

予算現額2,047万5千円に対し、調定額と収入済額は同額の2,005万8千円となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,221万5千円(155.7%)の増加となっているが、これは繰入金に伴うものである。

イ 歳出の状況

予算現額2,047万5千円に対し、支出済額は2,005万8千円(執行率98.0%)、不用額は41万6千円(対予算比2.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、331万2千円(19.8%)の増加となっている。

款別歳入一覽表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 事業収入	5,325,000	26.0	6,869,400	34.2	129.0	6,869,400	34.2	129.0	100.0
2 諸収入	0	0.0	0	—	—	0	—	—	—
3 繰入金	15,150,000	74.0	13,188,997	65.8	87.1	13,188,997	65.8	87.1	100.0
歳入合計	20,475,000	100.0	20,058,397	100.0	98.0	20,058,397	100.0	98.0	100.0

款別歳出一覽表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 墓園事業費	11,494,000	56.1	11,155,487	55.6	97.1	0	338,513	81.3	2.9
2 繰上充用金	8,903,000	43.5	8,902,910	44.4	100.0	0	90	0.0	0.0
3 予備費	78,000	0.4	0	—	—	0	78,000	18.7	100.0
歳出合計	20,475,000	100.0	20,058,397	100.0	98.0	0	416,603	100.0	2.0

款別歳入の年度別比較表(その1)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 事業収入	6,869,400	7,843,200	9,869,400	87.6	79.5
2 諸収入	0	0	0	—	—
3 繰入金	13,188,997	—	—	—	—
歳入合計	20,058,397	7,843,200	9,869,400	255.7	79.5

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
34.2	100.0	100.0	129.0	139.2	215.2	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
65.8	—	—	87.1	—	—	100.0	—	—
100.0	100.0	100.0	98.0	32.9	42.6	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 墓園事業費	11,155,487	10,077,773	9,569,160	110.7	105.3
2 繰上充用金	8,902,910	6,668,337	6,968,577	133.5	95.7
歳出合計	20,058,397	16,746,110	16,537,737	119.8	101.3

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
55.6	60.2	57.9	97.1	92.7	94.0
44.4	39.8	42.1	100.0	55.6	63.4
100.0	100.0	100.0	98.0	70.1	71.4

墓所処分状況

西部墓園

(単位:区画)

区画	墓 所 数			使 用 許 可 数			貸出不可	本 年 度 末 使用許可数	残 数
	前年度末	造 成	当年度末	前年度末	返還数	許可数			
3 m ²	376	0	376	369	5	0	0	364	12
4 m ²	2,196	0	2,196	2,179	40	18	1	2,157	38
5 m ²	391	0	391	377	10	1	0	368	23
不整形地	69	0	69	64	0	0	5	64	0
合 計	3,032	0	3,032	2,989	55	19	6	2,953	73

大和あじさい苑

(単位:区画)

区画	墓 所 数			使 用 許 可 数			貸出不可	本 年 度 末 使用許可数	残 数
	前年度末	造 成	当年度末	前年度末	返還数	許可数			
4 m ²	363	0	363	359	8	3	3	354	6
合 計	363	0	363	359	8	3	3	354	6

5 下水道事業

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 21 億 3,242 万 9 千円に対し、歳出は 21 億 2,828 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 414 万円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 2,498 万 7 千円(5.5%)、歳出は 6 億 4,009 万 6 千円(23.1%)それぞれ減少している。

単年度収支は、形式収支 414 万円から繰越財源 16 万 6 千円を差し引いた実質収支 397 万 4 千円から前年度実質収支の赤字額 5 億 1,106 万 6 千円を差し引いた 5 億 1,499 万円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
決 算 額	歳 入 A	2,132,429	2,257,416	2,170,294
	歳 出 B	2,128,289	2,768,385	3,208,177
形 式 収 支 (A - B) C		4,140	△ 510,969	△ 1,037,883
翌年度へ繰り越すべき財源 D		166	47	7,615
実 質 収 支 (C - D) E		3,974	△ 511,016	△ 1,045,498
前 年 度 実 質 収 支 (前年度繰上充用金) F		△ 511,016	△ 1,045,498	△ 1,442,123
単 年 度 収 支 (E - F)		514,990	534,482	396,625

ア 歳入の状況

予算現額 23 億 2,718 万 3 千円、調定額 21 億 8,601 万円に対し、収入済額は 21 億 3,242 万 9 千円(対調定比 97.5%)、不納欠損額 227 万 8 千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 5,130 万 3 千円(対調定比 2.3%)となっている。収入済額を前年度と比較すると、1 億 2,498 万 7 千円(5.5%)の減少となっているが、これは繰入金等が減少したためである。

イ 歳出の状況

予算現額 23 億 2,718 万 3 千円に対し、支出済額は 21 億 2,828 万 9 千円(執行率 91.5%)、翌年度繰越額 1,336 万 6 千円(対予算比 0.6%)、不用額は 1 億 8,552 万 8 千円(対予算比 8.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、6 億 4,009 万 6 千円(23.1%)の減少となっているが、これは公債費及び繰上充用金等が減少したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 分担金及び負担金	129,000	0.0	1,218,330	0.1	944.4	448,410	0.0	347.6	36.8
2 使用料及び手数料	793,975,000	34.1	823,695,160	37.7	103.7	795,927,790	37.3	100.2	96.6
3 国庫支出金	63,231,000	2.7	64,449,200	2.9	101.9	48,305,600	2.3	76.4	75.0
4 繰入金	1,250,000,000	53.7	1,125,000,000	51.5	90.0	1,125,000,000	52.8	90.0	100.0
5 諸収入	1,000	0.0	100	0.0	10.0	100	0.0	10.0	100.0
6 市債	219,800,000	9.4	171,600,000	7.8	78.1	162,700,000	7.6	74.0	94.8
7 繰越金	47,000	0.0	47,000	0.0	100.0	47,000	0.0	100.0	100.0
歳入合計	2,327,183,000	100.0	2,186,009,790	100.0	93.9	2,132,428,900	100.0	91.6	97.5

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 分担金及び負担金	681,720	29.9	56.0	88,200	0.2	7.2
2 使用料及び手数料	1,596,650	70.1	0.2	26,170,720	51.0	3.2
3 国庫支出金	0	—	—	16,143,600	31.5	25.0
4 繰入金	0	—	—	0	—	—
5 諸収入	0	—	—	0	—	—
6 市債	0	—	—	8,900,000	17.3	5.2
7 繰越金	0	—	—	0	—	—
歳入合計	2,278,370	100.0	0.1	51,302,520	100.0	2.3

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 下水道事業費	885,488,000	38.0	781,332,237	36.7	88.2	13,366,000	90,789,763	48.9	10.3
2 公債費	836,041,000	35.9	835,940,899	39.3	100.0	0	100,101	0.1	0.0
3 繰上充用金	511,016,000	22.0	511,015,457	24.0	100.0	0	543	0.0	0.0
4 予備費	94,638,000	4.1	0	—	—	0	94,638,000	51.0	100.0
歳出合計	2,327,183,000	100.0	2,128,288,593	100.0	91.5	13,366,000	185,528,407	100.0	8.0

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 分担金及び負担金	448,410	691,390	818,600	64.9	84.5
2 使用料及び手数料	795,927,790	782,499,200	762,040,170	101.7	102.7
3 国庫支出金	48,305,600	49,110,786	19,196,014	98.4	255.8
4 繰入金	1,125,000,000	1,250,000,000	1,200,000,000	90.0	104.2
5 諸収入	100	0	30	-	-
6 市債	162,700,000	167,500,000	188,200,000	97.1	89.0
7 繰越金	47,000	7,615,000	39,000	0.6	19,525.6
歳入合計	2,132,428,900	2,257,416,376	2,170,293,814	94.5	104.0

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 下水道事業費	781,332,237	824,850,758	798,137,427	94.7	103.3
2 公債費	835,940,899	898,036,121	967,915,891	93.1	92.8
3 繰上充当額	511,015,457	1,045,497,954	1,442,123,450	48.9	72.5
歳出合計	2,128,288,593	2,768,384,833	3,208,176,768	76.9	86.3

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
0.0	0.0	0.0	347.6	187.9	163.1	36.8	45.0	49.8
37.3	34.7	35.1	100.2	98.6	98.2	96.6	96.4	96.2
2.3	2.2	0.9	76.4	82.5	55.4	75.0	75.0	55.4
52.8	55.4	55.3	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	—	0.0	10.0	—	0.0	100.0	—	100.0
7.6	7.4	8.7	74.0	73.6	88.1	94.8	88.4	94.1
0.0	0.3	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	91.6	74.7	63.8	97.5	97.1	99.0

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
36.7	29.8	24.9	88.2	90.8	90.8
39.3	32.4	30.2	100.0	99.8	99.8
24.0	37.8	45.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	91.5	91.6	94.4

年度別受益者負担金の不納欠損状況

(単位:人・円)

区 分	不納欠損処分		要 因					
	人数	金 額	住 所 不 明		死 亡		そ の 他	
			人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
30 年 度	18	681,720	0	0	0	0	18	681,720
29 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
28 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0

年度別下水道使用料の不納欠損状況

(単位:人・円)

区 分	不納欠損処分		要 因					
	人数	金 額	住 所 不 明		死 亡		そ の 他	
			人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
30 年 度	33	1,596,650	24	195,480	6	40,350	3	1,360,820
29 年 度	54	596,630	33	237,670	11	61,460	10	297,500
28 年 度	43	409,350	27	255,630	8	48,820	8	104,900

6 介護保険

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 50 億 7,602 万 9 千円に対し、歳出は 49 億 2,133 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 1 億 5,469 万 3 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 1 億 2,187 万円(2.5%)、歳出は 2 億 3,338 万 4 千円(5.0%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 1 億 5,469 万 3 千円から前年度実質収支 2 億 6,620 万 7 千円を差し引いた 1 億 1,151 万 4 千円の赤字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
決算額	歳 入 A	5,076,029	4,954,159	4,588,587
	歳 出 B	4,921,336	4,687,952	4,404,851
形式収支 (A - B) C		154,693	266,207	183,736
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	330
実質収支 (C - D) E		154,693	266,207	183,406
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		266,207	183,406	130,652
単年度収支 (E - F)		△ 111,514	82,801	52,754

ア 歳入の状況

予算現額 51 億 4,815 万 2 千円、調定額 50 億 9,960 万 2 千円に対し、収入済額は 50 億 7,602 万 9 千円(対調定比 99.5%)、不納欠損額 634 万 5 千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 1,841 万 9 千円(対調定比 0.4%)となっている。

不納欠損額、収入未済額は全て介護保険料に係るものである。

イ 歳出の状況

予算現額 51 億 4,815 万 2 千円に対し、支出済額は 49 億 2,133 万 6 千円(執行率 95.6%)、不用額は 2 億 2,681 万 6 千円(4.4%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、2 億 3,338 万 5 千円(5.0%)の増加となっているが、これは保険給付費及び地域支援事業費等が増加したためである。

保険事業勘定

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 保 険 料	1,093,843,000	21.4	1,117,251,590	22.0	102.1	1,093,678,560	21.7	100.0	97.9
2 使用料及び手数料	140,000	0.0	117,300	0.0	83.8	117,300	0.0	83.8	100.0
3 国庫支出金	1,095,072,000	21.4	1,089,546,379	21.5	99.5	1,089,546,379	21.6	99.5	100.0
4 支払基金交付金	1,256,388,000	24.5	1,235,020,842	24.3	98.3	1,235,020,842	24.5	98.3	100.0
5 県 支 出 金	679,060,000	13.3	662,807,157	13.1	97.6	662,807,157	13.1	97.6	100.0
6 財 産 収 入	382,000	0.0	205,500	0.0	53.8	205,500	0.0	53.8	100.0
7 繰 入 金	729,978,000	14.3	697,574,130	13.7	95.6	697,574,130	13.8	95.6	100.0
8 繰 越 金	266,207,000	5.2	266,207,697	5.2	100.0	266,207,697	5.3	100.0	100.0
9 諸 収 入	513,000	0.0	5,893,239	0.1	1,148.8	5,893,239	0.1	1,148.8	100.0
歳 入 合 計	5,121,583,000	100.0	5,074,623,834	100.0	99.1	5,051,050,804	100.0	98.6	99.5

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 1,191,150 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 保 険 料	6,345,050	100.0	0.6	18,419,130	100.0	1.6
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国庫支出金	0	—	—	0	—	—
4 支払基金交付金	0	—	—	0	—	—
5 県 支 出 金	0	—	—	0	—	—
6 財 産 収 入	0	—	—	0	—	—
7 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
8 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
9 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	6,345,050	100.0	0.1	18,419,130	100.0	0.4

年度別介護保険料の不納欠損状況

(単位:人・円)

区 分	不 納 欠 損 処 分		要 因					
	人数	金 額	住 所 不 明		生 活 困 窮		そ の 他	
			人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
30 年 度	159	6,345,050	11	613,560	80	3,188,990	68	2,542,500
29 年 度	164	6,053,710	8	419,400	54	2,083,760	102	3,550,550
28 年 度	181	6,401,820	6	293,780	47	1,730,610	128	4,377,430

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	126,908,000	2.5	123,055,696	2.5	97.0	0	3,852,304	1.7	3.0
2 保 険 給 付 費	4,472,864,000	87.3	4,264,831,708	87.1	95.3	0	208,032,292	92.4	4.7
3 地 域 支 援 事 業 費	244,776,000	4.8	233,095,315	4.8	95.2	0	11,680,685	5.2	4.8
4 基 金 積 立 金	79,513,000	1.6	79,335,937	1.6	99.8	0	177,063	0.1	0.2
5 諸 支 出 金	196,522,000	3.8	196,038,657	4.0	99.8	0	483,343	0.2	0.2
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	1,000,000	0.4	100.0
歳 出 合 計	5,121,583,000	100.0	4,896,357,313	100.0	95.6	0	225,225,687	100.0	4.4

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 保 険 料	1,093,678,560	1,044,037,790	1,030,216,060	104.8	101.3
2 使用料及び手数料	117,300	144,800	138,800	81.0	104.3
3 国 庫 支 出 金	1,089,546,379	1,089,294,451	967,406,063	100.0	112.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,235,020,842	1,242,682,000	1,156,158,000	99.4	107.5
5 県 支 出 金	662,807,157	666,243,752	604,706,320	99.5	110.2
6 財 産 収 入	205,500	167,416	64,201	122.7	260.8
7 繰 入 金	697,574,130	699,545,251	666,137,135	99.7	105.0
8 繰 越 金	266,207,697	183,736,202	130,652,009	144.9	140.6
9 諸 収 入	5,893,239	1,009,356	32,747	583.9	3,082.3
歳 入 合 計	5,051,050,804	4,926,861,018	4,555,511,335	102.5	108.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 総 務 費	123,055,696	124,187,905	127,586,363	99.1	97.3
2 保 険 給 付 費	4,264,831,708	4,204,051,180	4,053,941,164	101.4	103.7
3 地 域 支 援 事 業 費	233,095,315	148,065,176	56,992,286	157.4	259.8
4 基 金 積 立 金	79,335,937	85,610,304	41,352,504	92.7	207.0
5 諸 支 出 金	196,038,657	98,738,756	91,902,816	198.5	107.4
歳 出 合 計	4,896,357,313	4,660,653,321	4,371,775,133	105.1	106.6

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
21.7	21.2	22.6	100.0	100.0	99.9	97.9	97.6	97.6
0.0	0.0	0.0	83.8	103.4	99.1	100.0	100.0	100.0
21.6	22.1	21.2	99.5	108.7	101.6	100.0	100.0	100.0
24.5	25.2	25.4	98.3	98.0	94.6	100.0	100.0	100.0
13.1	13.5	13.3	97.6	101.1	95.2	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	53.8	42.8	100.3	100.0	100.0	100.0
13.8	14.2	14.6	95.6	95.6	93.6	100.0	100.0	100.0
5.3	3.7	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.0	0.0	1,148.8	196.8	6.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.6	100.7	97.2	99.5	99.5	99.4

構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
2.5	2.7	2.9	97.0	97.3	95.3
87.1	90.2	92.7	95.3	95.1	93.1
4.8	3.2	1.3	95.2	94.0	88.8
1.6	1.8	0.9	99.8	99.7	100.0
4.0	2.1	2.1	99.8	99.3	99.6
100.0	100.0	100.0	95.6	95.3	93.3

介護サービス事業勘定

款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 サービス収入	16,956,000	63.8	16,490,600	66.0	97.3	16,490,600	66.0	97.3	100.0
2 国庫支出金	3,652,000	13.7	3,267,883	13.1	89.5	3,267,883	13.1	89.5	100.0
3 県支出金	1,826,000	6.9	1,633,941	6.5	89.5	1,633,941	6.5	89.5	100.0
4 繰入金	4,133,000	15.6	3,586,184	14.4	86.8	3,586,184	14.4	86.8	100.0
5 繰越金	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
6 諸収入	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
歳入合計	26,569,000	100.0	24,978,608	100.0	94.0	24,978,608	100.0	94.0	100.0

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総務費	14,286,000	53.8	13,194,808	52.8	92.4	0	1,091,192	68.6	7.6
2 サービス事業費	12,183,000	45.9	11,783,800	47.2	96.7	0	399,200	25.1	3.3
3 予備費	100,000	0.4	0	—	—	0	100,000	6.3	100.0
歳出合計	26,569,000	100.0	24,978,608	100.0	94.0	0	1,590,392	100.0	6.0

款別歳入の年度別比較表(その1)

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 サービス収入	16,490,600	22,230,200	28,275,000	74.2	78.6
2 国庫支出金	3,267,883	1,976,456	0	165.3	—
3 県支出金	1,633,941	988,228	0	165.3	—
4 繰入金	3,586,184	2,103,151	4,800,605	170.5	43.8
5 繰越金	0	0	0	—	—
6 諸収入	0	1	0	—	—
歳入合計	24,978,608	27,298,036	33,075,605	91.5	82.5

款別歳入の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
66.0	81.4	85.5	97.3	99.3	97.7	100.0	100.0	100.0
13.1	7.2	—	89.5	83.3	—	100.0	100.0	—
6.5	3.6	—	89.5	83.3	—	100.0	100.0	—
14.4	7.7	14.5	86.8	80.2	88.1	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	0.0	—	—	0.1	—	—	100.0	—
100.0	100.0	100.0	94.0	95.5	96.2	100.0	100.0	100.0

款別歳出の年度別比較表(その1)

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 総務費	13,194,808	12,347,236	14,609,605	106.9	84.5
2 サービス事業費	11,783,800	14,950,800	18,466,000	78.8	81.0
歳出合計	24,978,608	27,298,036	33,075,605	91.5	82.5

款別歳出の年度別比較表(その2)

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
52.8	45.2	44.2	92.4	93.0	95.6
47.2	54.8	55.8	96.7	98.4	97.1
100.0	100.0	100.0	94.0	95.5	96.2

7 後期高齢者医療

(1) 歳入歳出決算の状況

本会計における歳入歳出決算は、歳入 9 億 7,575 万 5 千円に対し、歳出は 9 億 7,349 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 226 万 3 千円となっている。決算額を前年度と比較すると、歳入は 5,082 万 3 千円(5.5%)、歳出は 5,003 万 4 千円(5.4%)それぞれ増加している。

単年度収支は、本年度実質収支 226 万 3 千円から前年度実質収支 147 万 4 千円を差し引いた 78 万 9 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
決算額	歳 入 A	975,755	924,932	846,654
	歳 出 B	973,492	923,458	845,614
形式収支 (A - B) C		2,263	1,474	1,040
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実質収支 (C - D) E		2,263	1,474	1,040
前年度実質収支 (前年度繰上充用金) F		1,474	1,040	1,403
単年度収支 (E - F)		789	434	△ 363

ア 歳入の状況

予算現額 9 億 8,403 万 3 千円、調定額 9 億 8,382 万 1 千円に対し、収入済額は 9 億 7,575 万 5 千円(対調定比 99.2%)、不納欠損額 18 万 7 千円(対調定比 0.0%)、収入未済額 854 万 7 千円(対調定比 0.9%)となっている。

イ 歳出の状況

予算現額 9 億 8,403 万 3 千円に対し、支出済額は 9 億 7,349 万 2 千円(執行率 98.9%)、不用額は 1,054 万 1 千円(対予算比 1.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、5,003 万 4 千円の増加となっているが、これは山口県後期高齢者医療広域連合への納付金等が増加したためである。

款別歳入一覧表(その1)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比	金 額	構成比	対予 算比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	779,454,000	79.2	781,484,759	79.4	100.3	773,418,645	79.3	99.2	99.0
2 使用料及び手数料	101,000	0.0	99,100	0.0	98.1	99,100	0.0	98.1	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,696,000	0.2	1,695,000	0.2	99.9	1,695,000	0.2	99.9	100.0
4 繰 入 金	199,529,000	20.3	198,130,801	20.1	99.3	198,130,801	20.3	99.3	100.0
5 繰 越 金	1,475,000	0.1	1,474,605	0.1	100.0	1,474,605	0.2	100.0	100.0
6 諸 収 入	1,778,000	0.2	936,878	0.1	52.7	936,878	0.1	52.7	100.0
歳 入 合 計	984,033,000	100.0	983,821,143	100.0	100.0	975,755,029	100.0	99.2	99.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額 668,035 円を含む。

款別歳入一覧表(その2)

(単位:円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	対調 定比	金 額	構成比	対調 定比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	186,735	100.0	0.0	8,547,414	100.0	1.1
2 使用料及び手数料	0	—	—	0	—	—
3 国 庫 支 出 金	0	—	—	0	—	—
4 繰 入 金	0	—	—	0	—	—
5 繰 越 金	0	—	—	0	—	—
6 諸 収 入	0	—	—	0	—	—
歳 入 合 計	186,735	100.0	0.0	8,547,414	100.0	0.9

款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予 算比		金 額	構成比	対予 算比
1 総 務 費	6,936,000	0.7	6,649,533	0.7	95.9	0	286,467	2.7	4.1
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	974,322,000	99.0	965,905,585	99.2	99.1	0	8,416,415	79.8	0.9
3 諸 支 出 金	1,775,000	0.2	936,703	0.1	52.8	0	838,297	8.0	47.2
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	—	—	0	1,000,000	9.5	100.0
歳 出 合 計	984,033,000	100.0	973,491,821	100.0	98.9	0	10,541,179	100.0	1.1

款別歳入の年度別比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	773,418,645	731,463,848	662,593,740	105.7	110.4
2 使用料及び手数料	99,100	79,200	91,000	125.1	87.0
3 国 庫 支 出 金	1,695,000	0	-	-	-
4 繰 入 金	198,130,801	191,565,753	181,258,614	103.4	105.7
5 繰 越 金	1,474,605	1,040,125	1,402,704	141.8	74.2
6 諸 収 入	936,878	783,478	1,308,141	119.6	59.9
歳 入 合 計	975,755,029	924,932,404	846,654,199	105.5	109.2

(注)収入済額には、過誤納還付未済額を含む。

款別歳出の年度別比較表

区 分	支 出 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 総 務 費	6,649,533	8,390,679	7,698,298	79.2	109.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	965,905,585	914,283,438	836,607,752	105.6	109.3
3 諸 支 出 金	936,703	783,682	1,308,024	119.5	59.9
歳 出 合 計	973,491,821	923,457,799	845,614,074	105.4	109.2

年度別後期高齢者医療保険料の不納欠損状況

(単位:件・円)

区 分	不納欠損処分		要 因					
	件数	金額	死 亡		生 活 保 護		そ の 他	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額
30 年 度	26	186,735	7	25,234	1	5,600	18	155,901
29 年 度	49	284,107	20	135,794	9	50,431	20	97,882
28 年 度	20	168,800	1	40,300	9	50,031	10	78,469

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
79.3	79.1	78.3	99.2	98.7	99.1	99.0	99.1	99.0
0.0	0.0	0.0	98.1	78.4	90.1	100.0	100.0	100.0
0.2	—	—	99.9	—	—	100.0	—	—
20.3	20.7	21.4	99.3	99.6	99.2	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	0.2	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	52.7	51.3	81.3	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.2	98.7	99.1	99.2	99.3	99.2

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
0.7	0.9	0.9	95.9	96.3	95.9
99.2	99.0	98.9	99.1	98.8	99.2
0.1	0.1	0.2	52.8	51.1	81.4
100.0	100.0	100.0	98.9	98.6	109.9

第4 財 産

1 公有財産（土地開発基金及び公営企業会計を除く）

(1) 土地及び建物

ア 行政財産

本年度は土地が106 m²減少し、建物が1,017 m²増加したことから、本年度末現在高は土地472万6,302 m²、建物21万8,425 m²となっている。

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
本 庁 舎	12,091	0	12,091	7,015	0	7,015
行政 機 関 の 他 の	消 防 施 設	0	1,466	740	0	740
	その他の施設	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	△ 391	341,125	79,058	0	79,058
	公 営 住 宅	0	140,987	66,840	△ 196	66,644
	公 園	0	624,947	2,335	0	2,335
	その他の施設	285	795,764	61,420	1,213	62,633
山 林	2,809,922	0	2,809,922			
合 計	4,726,408	△ 106	4,726,302	217,408	1,017	218,425

イ 普通財産

本年度は土地が2,504 m²減少し、建物については増減がなかったことから、本年度末現在高は土地が387万1,508 m²、建物は2,574 m²となっている。

(単位: m²)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)		
	前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
山 林	3,595,773	0	3,595,773			
宅 地 造 成 地	8,034	△ 785	7,249			
その他の施設	270,205	△ 1,719	268,486	2,574	0	2,574
合 計	3,874,012	△ 2,504	3,871,508	2,574	0	2,574

(2) 山林

本年度末現在高は山林面積で 640 万 5,695 m²、立木の推定蓄積量で 5 万 734 m³となっている。

区 分		面 積 (単 位 m ²)			立木の推定蓄積量 (単位m ³)		
		前年度末	増 減 高	本年度末	前年度末	増 減 高	本年度末
所 有	行 政 財 産	2,809,922	0	2,809,922	40,406	10,328	50,734
	普 通 財 産	3,595,773	0	3,595,773	0	0	0
	合 計	6,405,695	0	6,405,695	40,406	10,328	50,734

(3) 有価証券

本年度における有価証券の増減はなく、本年度末現在高は 1,200 万円となっている。

(4) 出資による権利

本年度の法人又は組合に対する出資は、上水道事業 2,443 万円、病院 15 億 7,780 万円それぞれ増加し、(一財)山口県土地区画整理協会から 6 万円の返還が行われている。よって、本年度末現在高は 37 団体 34 億 1,685 万 8 千円となっている。

2 物 品

(1) 車 両 (軽自動車以上)

本年度における車両の増加は、じん芥車が 1 台、廃車等による減少は普通貨物自動車 1 台、小型貨物自動車 1 台、軽自動車 3 台で、年度末現在高は 143 台となっている。

保有する 143 台の内訳は、乗用車 20 台、乗合自動車 3 台、普通貨物自動車 4 台、普通特種自動車 7 台、小型貨物自動車 21 台、軽自動車 55 台、じん芥車 9 台、消防自動車 16 台、軽特種自動車 2 台、ビーチクリーナー 2 台、クローラ運搬車 1 台、トラクター 1 台、フォークリフト 1 台、コンバイン 1 台となっている。

(2) その他の備品 (購入価格 100 万円以上)

本年度におけるその他の備品では、全国瞬時警報システム新型受信機 1 品目が増加したことにより、本年度末現在高は 136 品目、231 物件となっている。

3 債 権

本年度における個人市民税特別徴収税額などの債権は、前年度より104万9千円の減少となっており、本年度末現在高は次のようになっている。

個人市民税特別徴収税額	304,697千円
住宅新築資金等貸付金	2,864千円
同和福祉援護資金貸付金	0千円
高額療養費つなぎ資金貸付金	0千円
下水道受益者負担金	189千円
計	307,750千円

4 基 金

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

本年度における積立額は、国民健康保険基金3億5,065万4千円、介護給付費準備基金7,933万5千円、財政調整基金3億8,710万9千円、減債基金51万5千円の計8億1,761万3千円となっている。また、介護給付費準備基金161万8千円、財政調整基金7億2,681万8千円、減債基金6億8,000万円の計14億843万6千円の取崩しがあり、差引き5億9,082万3千円の減少となり、年度末現在高は次のようになっている。

国民健康保険基金	868,769千円
介護給付費準備基金	396,158千円
財政調整基金	1,771,409千円
減債基金	275,329千円
計	3,311,665千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（運用益金をその目的の事業の経費に充てる基金を含む）

本年度の基金の年度末現在高は次のようになっている。

県収入証紙購入基金ほか8基金	3,039,171千円
----------------	-------------

なお、両基金の本年度末現在高は63億5,083万6千円となっている。

第5 基金の運用状況

1 県収入証紙購入基金

2 奨学基金

3 用品調達基金

4 土地開発基金

5 基金一覧表

1 県収入証紙購入基金

この基金の額は170万円であるが、証紙の購入に当たっては延納特約の70万円を加えた額240万円で運用されている。

本年度の運用状況は、現金の受入額(証紙の払出額)が1,212万6千円、現金の払出額(証紙購入額)が1,226万円となっており、基金の回転率は7.1回(前年度5.6回)である。本年度末基金額の内訳は、現金41万4千円、証紙128万6千円となっている。

なお、売りさばき手数料39万7千円は一般会計の諸収入に、また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入にそれぞれ収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末基金額
			受 入	払 出	
現 金	548,340		12,126,120	12,260,000	414,460
証 紙	1,151,660		12,260,000	12,126,120	1,285,540
計	1,700,000				1,700,000

(2) 本年度末県証紙及び運用収益の状況等

(単位:円・枚)

(単位:回)

平成30年度末 県証紙の内訳	種 類	枚 数	金 額
	10,000	9	90,000
	5,000	53	265,000
	3,000	121	363,000
	1,000	334	334,000
	500	203	101,500
	300	273	81,900
	100	290	29,000
	50	233	11,650
	30	216	6,480
	10	301	3,010
合 計	2,033	1,285,540	

資 金 回 転 率
7.1

(単位:円)

売 り さ ば き 手 数 料
397,224

(単位:円)

運 用 収 入
預 金 利 子 9

2 奨学基金

本年度の運用状況は、貸付額 602 万円に対して償還額は 408 万 2 千円で、本年度末基金額の内訳は現金 2,533 万 8 千円、貸付金 4,892 万 9 千円となり貸付率は 65.9%である。貸付金の償還状況は、償還予定額 476 万 5 千円に対して償還額は 408 万 2 千円で、償還未済額は 68 万 3 千円、償還率は前年度より 3.2 ポイント低い 85.7%となっている。

なお、奨学金は無利息となっているため貸付金利子の収入はなく、基金の預金利息は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		不納欠損額	本年度末 基金額
			貸 付	償 還		
現 金	27,276,000		△ 6,020,000	4,082,000		25,338,000
貸 付 金	46,991,000		6,020,000	△ 4,082,000		48,929,000
計	74,267,000					74,267,000

(2) 貸付金の償還状況及び基金収益の状況

(単位:円・%)

(単位:円)

区 分	償還予定額	償 還 額	償還未済額	償還率	運用収入	預金利子
						716
貸 付 金	4,765,000	4,082,000	683,000	85.7		

(3) 基金の年度別貸付、償還等の状況

(単位:円・%)

区分	基 金	繰入金	不 納 欠損額	貸付金	償還額	償還率	貸付総額	貸付率	現 金
30年度	74,267,000	0	0	6,020,000	4,082,000	85.7	48,929,000	65.9	25,338,000
29年度	74,267,000	0	0	10,210,000	6,882,000	93.2	46,991,000	63.3	27,276,000
28年度	74,267,000	0	0	10,285,000	5,147,400	95.0	43,663,000	58.8	30,604,000

3 用品調達基金

この基金の額は100万円で、基金をもとに用品の集中購買及び付加を加えた払出しが行われている。

本年度の運用状況は、用品の当初現在高10万7千円に、本年度中628万円の受入(購入)と622万円の払出しが行われ、本年度末現在高は用品16万6千円及び現金83万4千円の合計100万円となっている。

なお、付加分(利益)を加えた払出額は、653万6千円で原価分622万円との差額31万5千円は、運用益金として一般会計の財産収入に収入されており、基金の回転率は6.5回となっている。また、基金から生ずる収益(預金利子)も一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況及び運用収益の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本 年 度 収 支 額				本年度末 基金額
		受 入	払 出			
			原 価 分	付 加 分	計	
事務用紙類	106,600	6,280,246	6,220,453	315,355	6,535,808	166,393
現 金	893,400	6,535,808	6,280,246	315,355	6,595,601	833,607
計	1,000,000					1,000,000

(単位:円)

運用収入	預金利子
	10

(2) 基金の年度別運用状況

(単位:円・回)

区 分	基 金	受 入 額	払 出 額	在庫(棚卸高)	運用利益	回転率
30年度	1,000,000	6,535,808	6,595,601	166,393	315,355	6.5
29年度	1,000,000	6,522,700	6,465,745	106,600	326,687	6.5
28年度	1,000,000	6,791,473	6,717,958	163,555	332,970	6.8

4 土地開発基金

本基金の額は、前年度と同じ7億7,623万4千円である。本年度の運用状況は、土地の取得及び譲渡ともになく、本年度末現在高は、土地4億2,576万8千円(面積11,211.72 m²)及び現金3億5,046万6千円となっている。

また、基金から生ずる収益(預金利子)は一般会計の財産収入に収入されている。

(1) 基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 基金額	本年度繰入額	本年度収支額		本年度末 基金額
			取得(収入)	譲渡(支出)	
土 地	425,767,867		0	0	425,767,867
現 金	350,466,133		0	0	350,466,133
計	776,234,000				776,234,000

(2) 基金の収入状況及び土地面積の状況

(単位:円)

(単位:m²)

運用収入	預金利子
	261,559
	譲渡利益
	0

土地面積	前年度末現在高	11,211.72
	本年度取得	0.00
	本年度譲渡	0.00
	本年度末現在高	11,211.72

(3) 基金の年度別運用状況

(単位:円・m²・%)

区分	基金	繰入額	現 金		土 地		保有率
			収入	支出	金額	面積	
30年度	776,234,000	0	0	0	425,767,867	11,211.72	54.9
29年度	776,234,000	0	40,962,072	0	425,767,867	11,211.72	54.9
28年度	776,234,000	0	12,860,337	40,962,072	466,729,939	13,512.96	60.1

5 基金一覧表

(1) 特定の目的のために資金を積み立てるための基金

国民健康保険基金	868,769 千円	介護給付費準備基金	396,158 千円
財政調整基金	1,771,409 千円	減債基金	275,329 千円

(2) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

(単位:千円)

区分	県収入証紙 購入基金	奨学基金	用品 調達基金	土地 開発基金	計
30 年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
29 年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201
28 年度	0	0	0	0	0
	1,700	74,267	1,000	776,234	853,201

(3) 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金(運用益金をその目的の事業の経費に充てるもの)

スポーツ振興基金	51,500 千円	漁業振興基金	100,000 千円
公共施設等整備基金	600,500 千円	未来創造基金	1,433,970 千円

第6 む す び

本年度の一般会計及び特別会計（水道事業会計、病院事業会計及び介護老人保健施設事業会計を除く）を加えた決算収支の状況は、歳入 379 億 3,350 万 9 千円、歳出 365 億 3,007 万 4 千円となっており、形式収支は 14 億 343 万 4 千円の黒字（一般会計 10 億 3,917 万 3 千円、特別会計 3 億 6,426 万 2 千円でそれぞれ黒字）となり、「翌年度へ繰り越すべき財源」の 3 億 3,548 万 4 千円を差し引いた実質収支は 10 億 6,795 万円の黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 8,077 万円で黒字決算となっている。

この内訳は、一般会計では歳入 234 億 5,788 万円、歳出 224 億 1,870 万 7 千円となっており、形式収支は 10 億 3,917 万 3 千円の黒字で、実質収支は 7 億 385 万 5 千円の黒字、単年度収支は 9,173 万 2 千円の黒字となっている。

また、特別会計総額では歳入 144 億 7,562 万 9 千円に対し、歳出は 141 億 1,136 万 7 千円となっており、形式収支は 3 億 6,426 万 2 千円の黒字、実質収支は 3 億 6,409 万 6 千円の黒字で、単年度収支は 1,096 万 2 千円の赤字決算となっている。

次に財政構造については、一般会計の歳入における自主財源と依存財源の割合を前年度と比較すると、自主財源は 2.0 ポイント低い 47.5%、依存財源は 2.0 ポイント高い 52.5%となっている。また、一般会計に公営事業的性格の特別会計を除く特別会計を加えた普通会計（決算統計上の用語）において財政力を判断する財政力を判断する財政力指数は前年度より 0.003 ポイント減の 0.681 となった。

普通会計としての財政構造の弾力性を示す経常収支比率（減収補てん債特例分、臨時財政対策債を経常一般財源収入に加えて算出）は前年度より 0.1 ポイント高い 95.2%、財政健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率は 9.5%となっている。

なお、市債残高については一般会計及び特別会計の合計を前年度と比較すると、2 億 2,604 万円増加し、年度末残高は 306 億 8,150 万 4 千円（一般会計で 241 億 7,171 万 9 千円、特別会計で 65 億 978 万 5 千円）となっている。

本年度の市税の状況は、市民税では個人市民税が前年度比 9,380 万 6 千円（3.5%）減少の 25 億 5,940 万 2 千円となっており、市税収入全体の 31.9%（前年度比で 1.3 ポイント低い）、一般会計歳入の 10.9%（前年度比で 1.2 ポイント低い）となっている。

法人市民税は前年度比 2,568 万 2 千円（4.6%）の増加の 5 億 8,479 万 9 千円で、市税収入全体の 7.3%（前年度比で 0.3 ポイント高い）、一般会計歳入の 2.5%（前年度比で

0.1ポイント低い)を占めている。固定資産税は前年度比1億960万1千円(2.8%)増加の39億5,729万1千円で、市税の49.3%(前年度比で1.1ポイント高い)、一般会計歳入の16.9%(前年度比で0.7ポイント低い)を占めている。

収入未済額は、30億9,855万2千円(一般会計で26億8,005万2千円、特別会計で4億1,850万1千円)であり、市債、国庫及び県支出金を除いた額は前年度に比べ7,579万5千円減少している。内訳は一般会計では「市税」3億1,072万2千円、「分担金及び負担金」2,239万7千円、「使用料及び手数料」3,758万5千円、「諸収入」5億3,668万5千円、特別会計では「国民健康保険」3億4,023万2千円、「下水道事業」2,625万9千円(市債及び国庫支出金を除く)、「介護保険」1,841万9千円、「後期高齢者医療」854万7千円となっており、今後もなお一層の収入確保に取り組んでいただきたい。

また、本年度も財政調整基金へ3億8,710万9千円、減債基金へ51万5千円の積立てが行われ、年度末残高はそれぞれ17億7,140万9千円、2億7,532万9千円であり、財政基盤の安定に努められている。

現在、光市におかれては、「第3次光市行政改革大綱」に基づく取組を着実に推進し、一定の成果は得られているものの、社会保障関係費や公債費などの高止まりが今後も懸念される。

今後においても、長期的には人口減少といった社会経済環境の変化がもたらす税収の変動、あるいは平成30年7月豪雨による未曾有の災害に対して、累次にわたり補正予算を編成し災害復旧関連事業に取り組まれたように、今後も発生しうる大規模な自然災害への対応にも揺るがない将来にわたる強固な財政基盤の確立が必要であると考えます。

したがって、財源不足額の圧縮、財政調整基金の確保、市債残高の抑制、健全化判断比率の適正水準の維持といった計画的な財政運営の推進がなにより喫緊の課題である。

これらを踏まえ、今後においても、最少の経費で最大の行政効果をあげるよう、的確な予算編成と適切かつ効率的な予算執行に意を用いつつ、その結果や検証については市民に対してわかりやすい説明責任を果たしていくことが重要である。

光市職員全員が常に問題意識を持ち、市民ニーズや時代の変化を真摯に受け止め、事業の「選択と集中」や重点化を更に図り、より効果・効率的な行財政運営を継続していくことにより、第2次光市総合計画に掲げる20年後の目指す将来像「ゆたかな社会～やさしさひろがる 幸せ実感都市 ひかり～」が実現されることを期待するものである。

第7 審 査 資 料

- 1 市債増減明細表
- 2 款別歳入年度比較表
- 3 款別歳出年度比較表
- 4 一般会計使途別分類表
- 5 一般会計使途別構成年度比較表（節別）
- 6 一般会計歳入（款・項別）年度比較表
- 7 一般会計歳出（款・項別）年度比較表
- 8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表
- 9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況
- 10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

1 市債増減明細表

区 分	29年度末現在高	30 年 度 中 増 減		
		発 行 額	元金償還額	利子支払額
① 普 通 債	10,623,633,533	2,263,000,000	1,558,060,046	102,749,164
総 務	1,653,303,428	262,200,000	216,650,476	7,464,838
民 生	795,839,178	16,800,000	67,053,846	5,171,048
衛 生	1,620,464,496	1,585,700,000	105,050,385	22,313,953
労 働	0	0	0	0
農 林 水 産	844,091,736	48,500,000	63,128,092	10,243,391
商 工	0	0	0	0
土 木	2,675,726,901	193,500,000	851,388,763	25,732,911
公 営 住 宅	720,111,301	14,500,000	53,705,132	13,318,604
消 防	51,798,686	5,200,000	6,922,053	221,369
教 育	2,256,884,891	136,600,000	192,483,279	18,133,684
同 和 対 策 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	5,412,916	0	1,678,020	149,366
② 災 害 復 旧 費	16,913,446	96,000,000	4,322,947	53,868
③ そ の 他	12,765,344,696	898,600,000	929,390,162	71,990,856
減 収 補 て ん 債	149,789,717	0	11,294,018	961,160
減 収 補 て ん 債 特 例 分	861,030,000	0	34,186,000	4,806,952
減 税 補 て ん 債	409,933,104	0	89,119,958	1,566,642
臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	11,344,591,875	898,600,000	794,790,186	64,656,102
そ の 他	0	0	0	0
計	23,405,891,675	3,257,600,000	2,491,773,155	174,793,888
特別会計				
簡 易 水 道 債	53,965,602	0	4,501,354	898,366
下 水 道 債	6,995,607,063	162,700,000	697,985,884	137,954,515
計	7,049,572,665	162,700,000	702,487,238	138,852,881
合 計	30,455,464,340	3,420,300,000	3,194,260,393	313,646,769

(単位:円)

30年度末現在高	30年度市債発行内訳 (千円)
11,328,573,487	
1,698,852,952	全国瞬時警報システム整備事業 2,100(緊急防災・減災事業債) コミュニティセンター整備事業 260,100(合併特例事業債)
745,585,332	保育所整備事業 16,800(緊急防災・減災事業債)
3,101,114,111	上水道事業出資債 3,300 病院事業出資債 1,577,800(合併特例事業債) じん荼処理管理事業 4,600
0	
829,463,644	県営土地改良事業 5,400 集落基盤整備事業 10,900(合併特例事業債) 海岸保全施設整備事業 32,200
0	
2,017,838,138	道路新設改良事業 7,100(合併特例事業債 4,900) 道路整備事業 37,000 地方道路等整備事業 1,100 港湾整備事業債 4,400 岩田駅周辺都市施設整備事業 143,900(合併特例事業債)
680,906,169	市営住宅建設事業債 11,200 市営住宅整備事業債 3,300
50,076,633	消防団施設整備事業 5,200
2,201,001,612	小学校整備事業 70,600(合併特例事業債) 中学校整備事業 45,300(合併特例事業債) 青少年健全育成事業債 17,400 市民ホール整備事業 3,300
3,734,896	
108,590,499	災害復旧事業(土木施設、都市施設、児童福祉施設、耕地) 96,000
12,734,554,534	
138,495,699	
826,844,000	
320,813,146	
0	
11,448,401,689	臨時財政対策債 898,600
0	
24,171,718,520	
49,464,248	
6,460,321,179	公共下水道事業 162,700
6,509,785,427	
30,681,503,947	

2 款別歳入年度比較表

区 分	収 入 済 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 市 税	8,019,220,252	7,984,738,450	7,815,143,582	100.4	102.2
2 地 方 譲 与 税	152,377,167	152,042,223	151,292,500	100.2	100.5
3 利 子 割 交 付 金	18,230,000	18,284,000	10,051,000	99.7	181.9
4 配 当 割 交 付 金	25,970,000	33,621,000	22,619,000	77.2	148.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,653,000	35,720,000	13,536,000	66.2	263.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	895,007,000	857,538,000	834,883,000	104.4	102.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,656,000	47,182,000	33,885,000	107.4	139.2
8 地 方 特 例 交 付 金	39,061,000	33,716,000	28,894,000	115.9	116.7
9 地 方 交 付 税	3,965,752,000	4,080,000,000	3,983,909,000	97.2	102.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,585,000	6,153,000	6,329,000	90.8	97.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	213,220,044	208,113,053	206,876,908	102.5	100.6
12 使 用 料 及 び 手 数 料	306,386,095	311,011,347	319,317,178	98.5	97.4
13 国 庫 支 出 金	2,606,854,323	2,588,229,529	2,542,220,963	100.7	101.8
14 県 支 出 金	1,284,539,175	1,289,002,270	1,234,690,183	99.7	104.4
15 財 産 収 入	96,640,835	297,682,120	411,389,430	32.5	72.4
16 寄 附 金	29,607,104	96,202,741	34,605,464	30.8	278.0
17 繰 入 金	1,406,818,000	769,964,000	1,480,720,000	182.7	52.0
18 繰 越 金	634,017,464	706,578,767	798,036,219	89.7	88.5
19 諸 収 入	426,685,975	466,398,557	507,566,354	91.5	91.9
20 市 債	3,257,600,000	1,904,000,000	1,550,900,000	171.1	122.8
歳 入 合 計	23,457,880,434	21,886,177,057	21,986,864,781	107.2	99.5

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比			対 調 定 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
34.2	36.5	35.5	102.1	101.7	102.8	95.8	95.6	95.4
0.6	0.7	0.7	100.2	104.2	100.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.0	191.3	232.0	60.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	127.1	109.9	29.6	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	113.3	171.1	29.9	100.0	100.0	100.0
3.8	3.9	3.8	103.9	102.7	100.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	124.0	144.4	110.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
16.9	18.6	18.1	104.7	101.2	101.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	93.1	102.6	105.5	100.0	100.0	100.0
0.9	1.0	0.9	87.2	102.1	102.1	89.6	93.2	91.9
1.3	1.4	1.5	102.8	102.0	106.1	89.1	88.5	88.1
11.1	11.8	11.6	77.1	97.5	92.2	79.0	98.6	91.6
5.5	5.9	5.6	84.5	98.4	98.3	84.9	99.2	98.3
0.4	1.4	1.9	114.5	117.7	103.8	100.0	100.0	100.0
0.1	0.4	0.2	113.4	101.0	150.5	100.0	100.0	100.0
6.0	3.5	6.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.7	3.2	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.8	2.1	2.3	103.8	105.9	110.2	44.3	46.3	48.2
13.9	8.7	7.1	75.9	96.1	88.8	79.3	97.2	92.5
100.0	100.0	100.0	93.5	100.8	99.4	89.6	95.4	94.2

3 款別歳出年度比較表

区 分	支 出 濟 額			前 年 比	
	30年度	29年度	28年度	30/29	29/28
1 議 会 費	195,535,068	200,576,877	204,791,328	97.5	97.9
2 総 務 費	2,875,363,993	3,752,636,631	3,418,309,826	76.6	109.8
3 民 生 費	7,113,651,797	7,126,633,280	7,176,890,072	99.8	99.3
4 衛 生 費	3,744,183,984	2,554,713,653	2,386,160,380	146.6	107.1
5 労 働 費	16,768,479	18,727,631	18,079,158	89.5	103.6
6 農 林 水 産 業 費	568,377,819	507,206,789	485,584,373	112.1	104.5
7 商 工 費	351,477,242	602,220,928	891,353,219	58.4	67.6
8 土 木 費	2,035,934,583	2,138,561,817	2,218,118,809	95.2	96.4
9 消 防 費	737,806,276	727,423,903	711,573,553	101.4	102.2
10 教 育 費	1,502,826,401	1,426,430,075	1,516,817,798	105.4	94.0
11 災 害 復 旧 費	610,214,792	97,834,422	62,136,253	623.7	157.5
12 公 債 費	2,666,567,043	2,099,193,587	2,190,471,245	127.0	95.8
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	—
14 予 備 費	0	0	0	—	—
歳 出 合 計	22,418,707,477	21,252,159,593	21,280,286,014	105.5	99.9

(単位:円・%)

構 成 比			対 予 算 比		
30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
0.9	0.9	1.0	97.7	98.5	98.1
12.8	17.7	16.1	96.9	98.8	97.7
31.7	33.5	33.7	95.6	98.2	96.1
16.7	12.0	11.2	98.3	98.6	98.1
0.1	0.1	0.1	96.1	96.9	96.1
2.5	2.4	2.3	79.9	86.3	88.7
1.6	2.8	4.2	96.5	99.2	98.9
9.1	10.1	10.4	92.9	96.8	92.9
3.3	3.4	3.3	97.0	99.4	99.2
6.7	6.7	7.1	69.0	97.7	96.6
2.7	0.5	0.3	34.9	84.5	36.7
11.9	9.9	10.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	89.3	97.9	96.2

4 一般会計使途別分類表

区 分	人 件 費				物 事務事業費
	直 接	間 接	計	構成比	
1 議 会 費	142,819,651	37,191,173	180,010,824	5.6	11,083,608
2 総 務 費	1,143,749,834	220,327,068	1,364,076,902	42.2	990,407,966
3 民 生 費	379,333,211	75,641,322	454,974,533	14.1	1,242,341,858
4 衛 生 費	236,747,990	48,066,586	284,814,576	8.8	603,522,166
5 労 働 費	—	—	—	—	4,640,479
6 農 林 水 産 業 費	174,236,509	32,401,053	206,637,562	6.4	252,565,313
7 商 工 費	45,872,484	9,278,550	55,151,034	1.7	45,439,818
8 土 木 費	233,414,766	45,767,683	279,182,449	8.6	536,759,771
9 消 防 費	18,528,958	1,590,000	20,118,958	0.6	45,450,969
10 教 育 費	343,971,641	45,641,083	389,612,724	12.0	968,473,671
11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	558,373,000
12 公 債 費	—	—	—	—	—
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	2,718,675,044	515,904,518	3,234,579,562	100.0	5,259,058,619

(注) 人件費(直接人件費) = 1節報酬より3節職員手当等まで

(間接人件費) = 4節共済費より6節恩給及び退職年金まで

物件費(事務事業費) = 7節賃金より18節備品購入費まで

(そ の 他) = 19節負担金補助及び交付金、20節扶助費、26節寄附金、
27節公課費

その他(その他経費) = 前記以外の節

(単位:円・%)

件 費			そ の 他		合 計	各経費の割合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
4,440,636	15,524,244	0.1	—	—	195,535,068	92.1	7.9	—
71,380,193	1,061,788,159	9.5	449,498,932	5.6	2,875,363,993	47.4	36.9	15.6
4,100,366,640	5,342,708,498	48.0	1,315,968,766	16.3	7,113,651,797	6.4	75.1	18.5
589,786,241	1,193,308,407	10.7	2,266,061,001	28.1	3,744,183,984	7.6	31.9	60.5
11,283,000	15,923,479	0.1	845,000	0.0	16,768,479	—	95.0	5.0
98,675,981	351,241,294	3.2	10,498,963	0.1	568,377,819	36.4	61.8	1.8
88,486,390	133,926,208	1.2	162,400,000	2.0	351,477,242	15.7	38.1	46.2
36,575,524	573,335,295	5.2	1,183,416,839	14.7	2,035,934,583	13.7	28.2	58.1
672,236,349	717,687,318	6.4	—	—	737,806,276	2.7	97.3	—
144,740,006	1,113,213,677	10.0	—	—	1,502,826,401	25.9	74.1	—
50,609,880	608,982,880	5.5	1,231,912	0.0	610,214,792	—	99.8	0.2
—	—	—	2,666,567,043	33.1	2,666,567,043	—	—	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,868,580,840	11,127,639,459	100.0	8,056,488,456	100.0	22,418,707,477	14.4	49.6	35.9

5 一般会計使途別構成年度比較表 (節別)

区 分			決 算 額		
			30 年 度	29 年 度	28 年 度
人 件 費	直 接	1 報 酬	167,176,362	171,588,661	175,005,759
		2 給 料	1,455,014,847	1,464,142,518	1,475,964,704
		3 職 員 手 当 等	1,096,483,835	1,229,283,415	1,121,354,597
		小 計	2,718,675,044	2,865,014,594	2,772,325,060
	間 接	4 共 済 費	515,904,518	526,087,443	519,147,299
		5 災 害 補 償 費	—	—	—
		6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	744,225
小 計	515,904,518	526,087,443	519,891,524		
物 件 費	事 務 事 業 費	7 賃 金	271,620,724	283,498,503	288,963,034
		8 報 償 費	57,380,309	76,963,191	87,890,953
		9 旅 費	30,146,920	30,443,840	33,881,810
		10 交 際 費	1,330,150	1,265,291	1,437,676
		11 需 用 費	423,327,695	502,898,327	515,251,840
		12 役 務 費	110,860,779	113,268,136	113,683,268
		13 委 託 料	2,551,299,751	2,469,894,285	2,693,571,211
		14 使用料及び賃借料	453,950,343	215,827,153	274,308,553
		15 工事請負費	1,240,997,850	802,576,441	602,977,504
		16 原 材 料 費	19,754,475	16,688,844	18,135,425
		17 公有財産購入費	7,744,691	58,699,428	27,395,756
		18 備 品 購 入 費	90,644,932	99,623,445	99,600,261
	小 計	5,259,058,619	4,671,646,884	4,757,097,291	
	費 其 他	19 負担金補助及び交付金	2,606,590,080	2,772,979,768	3,084,959,760
		20 扶 助 費	3,260,606,660	3,289,769,169	3,251,959,108
		26 寄 附 金	—	—	10,000
		27 公 課 費	1,384,100	1,021,400	1,352,900
		小 計	5,868,580,840	6,063,770,337	6,338,371,768
そ の 他	そ の 他 経 費	21 貸 付 金	173,245,000	188,837,000	224,248,000
		22 補償補填及び賠償金	60,126,368	39,787,064	91,375,613
		23 償還金利子及び割引料	2,715,219,994	2,171,599,831	2,326,867,077
		24 投資及び出資金	1,581,189,079	383,800,467	213,046,326
		25 積 立 金	438,124,000	1,129,236,000	885,841,000
		28 繰 出 金	3,088,584,015	3,212,379,973	3,151,222,355
		小 計	8,056,488,456	7,125,640,335	6,892,600,371
合 計			22,418,707,477	21,252,159,593	21,280,286,014

(注) とう勢比は、28年度を基準年度とした。

(単位:円・%)

前 年 比		構 成 比			す う 勢 比	
30/29	29/28	30 年 度	29 年 度	28 年 度	30 年 度	29 年 度
97.4	98.0	0.7	0.8	0.8	95.5	98.0
99.4	99.2	6.5	6.9	6.9	98.6	99.2
89.2	109.6	4.9	5.8	5.3	97.8	109.6
94.9	103.3	12.1	13.5	13.0	98.1	103.3
98.1	101.3	2.3	2.5	2.4	99.4	101.3
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	0.0	—	—
98.1	101.2	2.3	2.5	2.4	99.2	101.2
95.8	98.1	1.2	1.3	1.4	94.0	98.1
74.6	87.6	0.3	0.4	0.4	65.3	87.6
99.0	89.9	0.1	0.1	0.2	89.0	89.9
105.1	88.0	0.0	0.0	0.0	92.5	88.0
84.2	97.6	1.9	2.4	2.4	82.2	97.6
97.9	99.6	0.5	0.5	0.5	97.5	99.6
103.3	91.7	11.4	11.6	12.7	94.7	91.7
210.3	78.7	2.0	1.0	1.3	165.5	78.7
154.6	133.1	5.5	3.8	2.8	205.8	133.1
118.4	92.0	0.1	0.1	0.1	108.9	92.0
13.2	214.3	0.0	0.3	0.1	28.3	214.3
91.0	100.0	0.4	0.5	0.5	91.0	100.0
112.6	98.2	23.5	22.0	22.4	110.6	98.2
94.0	89.9	11.6	13.0	14.5	84.5	89.9
99.1	101.2	14.5	15.5	15.3	100.3	101.2
—	—	—	—	0.0	—	—
135.5	75.5	0.0	0.0	0.0	102.3	75.5
96.8	95.7	26.2	28.5	29.8	92.6	95.7
91.7	84.2	0.8	0.9	1.1	77.3	84.2
151.1	43.5	0.3	0.2	0.4	65.8	43.5
125.0	93.3	12.1	10.2	10.9	116.7	93.3
412.0	180.1	7.1	1.8	1.0	742.2	180.1
38.8	127.5	2.0	5.3	4.2	49.5	127.5
96.1	101.9	13.8	15.1	14.8	98.0	101.9
113.1	103.4	35.9	33.5	32.4	116.9	103.4
105.5	99.9	100.0	100.0	100.0	105.3	99.9

6 一般会計歳入(款・項別)年度比較表

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
市 税	8,019,220,252	34.2	100.4	7,984,738,450	36.5	102.2	7,815,143,582	35.5
市 民 税	3,144,201,010	13.4	97.9	3,212,324,544	14.7	107.4	2,990,217,846	13.6
固 定 資 産 税	3,957,290,770	16.9	102.8	3,847,689,943	17.6	99.0	3,885,646,256	17.7
軽 自 動 車 税	138,650,646	0.6	104.2	133,102,720	0.6	104.0	127,985,758	0.6
市 た ば こ 税	264,970,229	1.1	98.6	268,820,311	1.2	92.3	291,236,987	1.3
入 湯 税	4,197,900	0.0	103.9	4,040,400	0.0	93.3	4,329,600	0.0
都 市 計 画 税	509,909,697	2.2	98.3	518,760,532	2.4	100.6	515,727,135	2.3
地 方 譲 与 税	152,377,167	0.6	100.2	152,042,223	0.7	100.5	151,292,500	0.7
地 方 揮 発 油 譲 与 税	42,454,000	0.2	100.8	42,129,000	0.2	98.8	42,653,000	0.2
自 動 車 重 量 譲 与 税	104,580,000	0.4	101.3	103,265,000	0.5	99.9	103,374,000	0.5
特 別 と ん 譲 与 税	5,343,167	0.0	80.4	6,648,223	0.0	126.3	5,265,500	0.0
地 方 道 路 譲 与 税	—	—	—	—	—	—	—	—
利 子 割 交 付 金	18,230,000	0.1	99.7	18,284,000	0.1	181.9	10,051,000	0.0
利 子 割 交 付 金	18,230,000	0.1	99.7	18,284,000	0.1	181.9	10,051,000	0.0
配 当 割 交 付 金	25,970,000	0.1	77.2	33,621,000	0.2	148.6	22,619,000	0.1
配 当 割 交 付 金	25,970,000	0.1	77.2	33,621,000	0.2	148.6	22,619,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,653,000	0.1	66.2	35,720,000	0.2	263.9	13,536,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,653,000	0.1	66.2	35,720,000	0.2	263.9	13,536,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	895,007,000	3.8	104.4	857,538,000	3.9	102.7	834,883,000	3.8
地 方 消 費 税 交 付 金	895,007,000	3.8	104.4	857,538,000	3.9	102.7	834,883,000	3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,656,000	0.2	107.4	47,182,000	0.2	139.2	33,885,000	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,656,000	0.2	107.4	47,182,000	0.2	139.2	33,885,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	39,061,000	0.2	115.9	33,716,000	0.2	116.7	28,894,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	39,061,000	0.2	115.9	33,716,000	0.2	116.7	28,894,000	0.1
地 方 交 付 税	3,965,752,000	16.9	97.2	4,080,000,000	18.6	102.4	3,983,909,000	18.1
地 方 交 付 税	3,965,752,000	16.9	97.2	4,080,000,000	18.6	102.4	3,983,909,000	18.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,585,000	0.0	90.8	6,153,000	0.0	97.2	6,329,000	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,585,000	0.0	90.8	6,153,000	0.0	97.2	6,329,000	0.0

(単位:円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度	
	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	213,220,044	0.9	102.5	208,113,053	1.0	100.6	206,876,908	0.9
分 担 金	3,053,707	0.0	120.1	2,542,620	0.0	93.7	2,712,500	0.0
負 担 金	210,166,337	0.9	102.2	205,570,433	0.9	100.7	204,164,408	0.9
使用料及び手数料	306,386,095	1.3	98.5	311,011,347	1.4	97.4	319,317,178	1.5
使 用 料	281,498,725	1.2	98.7	285,248,207	1.3	97.1	293,635,215	1.3
手 数 料	24,887,370	0.1	96.6	25,763,140	0.1	100.3	25,681,963	0.1
国庫支出金	2,606,854,323	11.1	100.7	2,588,229,529	11.8	101.8	2,542,220,963	11.6
国庫負担金	2,138,000,143	9.1	104.3	2,049,310,861	9.4	100.8	2,032,883,841	9.2
国庫補助金	456,794,468	1.9	90.4	505,315,715	2.3	106.2	475,803,823	2.2
委託金	12,059,712	0.1	35.9	33,602,953	0.2	100.2	33,533,299	0.2
県支出金	1,284,539,175	5.5	99.7	1,289,002,270	5.9	104.4	1,234,690,183	5.6
県負担金	856,354,185	3.7	101.6	842,988,187	3.9	103.3	816,022,765	3.7
県補助金	326,581,793	1.4	98.9	330,130,802	1.5	102.9	320,977,507	1.5
委託金	101,603,197	0.4	87.7	115,883,281	0.5	118.6	97,689,911	0.4
財産収入	96,640,835	0.4	32.5	297,682,120	1.4	72.4	411,389,430	1.9
財産運用収入	13,714,369	0.1	94.3	14,540,270	0.1	94.8	15,342,981	0.1
財産売却収入	82,926,466	0.4	29.3	283,141,850	1.3	71.5	396,046,449	1.8
寄附金	29,607,104	0.1	30.8	96,202,741	0.4	278.0	34,605,464	0.2
寄 附 金	29,607,104	0.1	30.8	96,202,741	0.4	278.0	34,605,464	0.2
繰入金	1,406,818,000	6.0	182.7	769,964,000	3.5	52.0	1,480,720,000	6.7
基金繰入金	1,406,818,000	6.0	182.7	769,964,000	3.5	52.0	1,480,720,000	6.7
繰越金	634,017,464	2.7	89.7	706,578,767	3.2	88.5	798,036,219	3.6
繰 越 金	634,017,464	2.7	89.7	706,578,767	3.2	88.5	798,036,219	3.6
諸収入	426,685,975	1.8	91.5	466,398,557	2.1	91.9	507,566,354	2.3
延滞金加算金及び過料	10,538,920	0.0	97.6	10,794,114	0.0	94.9	11,376,637	0.1
市預金利子	107,990	0.0	106.8	101,091	0.0	83.3	121,364	0.0
貸付金元利収入	181,237,635	0.8	92.0	196,936,139	0.9	85.3	230,938,638	1.1
受託事業収入	—	—	—	5,600	0.0	7.7	72,640	0.0
雑 入	234,801,430	1.0	90.8	258,561,613	1.2	97.5	265,057,075	1.2
市 債	3,257,600,000	13.9	171.1	1,904,000,000	8.7	122.8	1,550,900,000	7.1
市 債	3,257,600,000	13.9	171.1	1,904,000,000	8.7	122.8	1,550,900,000	7.1
合 計	23,457,880,434	100.0	107.2	21,886,177,057	100.0	99.5	21,986,864,781	100.0

(注)収入済額には、市税過誤納還付未済額を含む。

7 一般会計歳出(款・項別)年度比較表

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
議 会 費	195,535,068	0.9	97.5	200,576,877	0.9	97.9	204,791,328	1.0
議 会 費	195,535,068	0.9	97.5	200,576,877	0.9	97.9	204,791,328	1.0
総 務 費	2,875,363,993	12.8	76.6	3,752,636,631	17.7	109.8	3,418,309,826	16.1
総 務 管 理 費	2,492,551,848	11.1	75.5	3,300,405,364	15.5	115.1	2,866,695,060	13.5
徴 税 費	225,697,501	1.0	85.4	264,181,946	1.2	78.4	336,894,950	1.6
戸籍住民基本台帳費	93,394,013	0.4	110.2	84,763,063	0.4	93.3	90,850,495	0.4
選 挙 費	25,587,288	0.1	40.2	63,571,528	0.3	74.1	85,798,620	0.4
統 計 調 査 費	12,884,245	0.1	120.4	10,703,721	0.1	108.6	9,855,185	0.0
監 査 委 員 費	25,249,098	0.1	87.0	29,011,009	0.1	102.8	28,215,516	0.1
民 生 費	7,113,651,797	31.7	99.8	7,126,633,280	33.5	99.3	7,176,890,072	33.7
社 会 福 祉 費	3,764,652,780	16.8	99.0	3,801,319,239	17.9	98.4	3,864,597,427	18.2
児 童 福 祉 費	2,550,121,041	11.4	101.7	2,507,256,361	11.8	100.4	2,497,688,849	11.7
生 活 保 護 費	792,787,976	3.5	96.9	818,057,680	3.8	100.4	814,603,796	3.8
災 害 救 助 費	6,090,000	0.0	—	0	—	—	0	—
衛 生 費	3,744,183,984	16.7	146.6	2,554,713,653	12.0	107.1	2,386,160,380	11.2
保 健 衛 生 費	3,069,206,719	13.7	166.4	1,844,239,789	8.7	110.1	1,675,022,703	7.9
清 掃 費	674,977,265	3.0	95.0	710,473,864	3.3	99.9	711,137,677	3.3
労 働 費	16,768,479	0.1	89.5	18,727,631	0.1	103.6	18,079,158	0.1
労 働 諸 費	16,768,479	0.1	89.5	18,727,631	0.1	103.6	18,079,158	0.1
農 林 水 産 業 費	568,377,819	2.5	112.1	507,206,789	2.4	104.5	485,584,373	2.3
農 業 費	294,814,578	1.3	89.3	330,250,248	1.6	126.2	261,645,549	1.2
林 業 費	118,823,619	0.5	106.6	111,454,859	0.5	90.4	123,346,105	0.6
水 産 業 費	154,739,622	0.7	236.2	65,501,682	0.3	65.1	100,592,719	0.5
商 工 費	351,477,242	1.6	58.4	602,220,928	2.8	67.6	891,353,219	4.2
商 工 費	351,477,242	1.6	58.4	602,220,928	2.8	67.6	891,353,219	4.2

(単位:円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度			28 年 度	
	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比	前年比	支出済額	構成比
土 木 費	2,035,934,583	9.1	95.2	2,138,561,817	10.1	96.4	2,218,118,809	10.4
土木管理費	129,697,412	0.6	112.4	115,373,773	0.5	103.5	111,485,848	0.5
道路橋りょう費	356,075,962	1.6	151.1	235,718,131	1.1	88.8	265,329,595	1.2
河川費	30,059,356	0.1	87.4	34,406,186	0.2	93.0	37,001,264	0.2
港湾費	15,179,966	0.1	118.8	12,774,350	0.1	100.9	12,657,959	0.1
都市計画費	1,362,553,578	6.1	85.8	1,588,966,234	7.5	960.2	165,489,823	7.8
住宅費	142,368,309	0.6	94.1	151,323,143	0.7	111.0	137,554,320	0.6
消 防 費	737,806,276	3.3	101.4	727,423,903	3.4	102.2	711,573,553	3.3
消 防 費	737,806,276	3.3	101.4	727,423,903	3.4	102.2	711,573,553	3.3
教 育 費	1,502,826,401	6.7	105.4	1,426,430,075	6.7	94.0	1,516,817,798	7.1
教育総務費	256,908,377	1.1	103.0	249,337,129	1.2	95.1	262,153,351	1.2
小学校費	294,178,761	1.3	118.1	249,192,209	1.2	77.3	322,519,038	1.5
中学校費	194,676,324	0.9	118.5	164,323,709	0.8	89.3	184,102,299	0.9
幼稚園費	33,375,789	0.1	71.3	46,836,334	0.2	144.4	32,425,658	0.2
社会教育費	400,175,227	1.8	102.3	391,313,754	1.8	102.8	380,485,670	1.8
保健体育費	317,416,353	1.4	99.4	319,250,120	1.5	96.4	331,296,782	1.6
教育諸費	6,095,570	0.0	98.7	6,176,820	0.0	161.1	3,835,000	0.0
災 害 復 旧 費	610,214,792	2.7	623.7	97,834,422	0.5	157.5	62,136,253	0.3
農林水産施設 災害復旧費	320,438,465	1.4	349.7	91,636,542	0.4	217.6	42,121,976	0.2
土木施設災害復旧費	242,516,674	1.1	3,912.9	6,197,880	0.0	31.0	20,014,277	0.1
その他公共施設災害 復旧費	47,259,653	0.2	—	—	—	—	—	—
公 債 費	2,666,567,043	11.9	127.0	2,099,193,587	9.9	95.8	2,190,471,245	10.3
公 債 費	2,666,567,043	11.9	127.0	2,099,193,587	9.9	95.8	2,190,471,245	10.3
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—	0	—
普通財産取得費	0	—	—	0	—	—	0	—
合 計	22,418,707,477	100.0	105.5	21,252,159,593	100.0	99.9	21,280,286,014	100.0

8 一般・特別会計歳出予算節別執行額一覧表

区 分		1 報 酬				2 給	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	77,640,000	77,542,584	39.7	99.9	23,355,000	23,354,400
	2 総 務 費	21,516,000	20,861,436	0.7	97.0	563,848,000	562,913,966
	3 民 生 費	4,850,000	4,360,800	0.1	89.9	242,983,000	242,544,198
	4 衛 生 費	424,000	300,900	0.0	71.0	152,247,000	151,187,920
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	8,515,000	8,422,800	1.5	98.9	98,011,000	98,001,822
	7 商 工 費	—	—	—	—	27,195,000	27,194,400
	8 土 木 費	1,176,000	803,040	0.0	68.3	140,970,000	139,988,700
	9 消 防 費	18,867,000	18,528,958	2.5	98.2	—	—
	10 教 育 費	37,099,000	36,355,844	2.4	98.0	213,251,000	209,829,441
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	170,087,000	167,176,362	0.7	98.3	1,461,860,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	67,000	61,200	0.0	91.3	21,293,000	21,027,543
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	40,449,000	40,448,640
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	8,540,000	8,289,600	0.2	97.1	55,754,000	55,592,972
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	4,554,000	4,553,100
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	8,607,000	8,350,800	0.1	97.0	122,050,000	121,622,255
合 計		178,694,000	175,527,162	0.5	98.2	1,583,910,000	1,576,637,102

(単位:円・%)

料		3 職 員 手 当 等				4 共 済 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
11.9	100.0	42,111,000	41,922,667	21.4	99.6	37,210,000	37,191,173	19.0	99.9
19.6	99.8	563,816,000	559,974,432	19.5	99.3	222,270,000	220,327,068	7.7	99.1
3.4	99.8	136,297,000	132,428,213	1.9	97.2	76,404,000	75,641,322	1.1	99.0
4.0	99.3	88,198,000	85,259,170	2.3	96.7	48,466,000	48,066,586	1.3	99.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17.2	100.0	72,151,000	67,811,887	11.9	94.0	32,925,000	32,401,053	5.7	98.4
7.7	100.0	20,247,000	18,678,084	5.3	92.3	9,391,000	9,278,550	2.6	98.8
6.9	99.3	97,945,000	92,623,026	4.5	94.6	46,621,000	45,767,683	2.2	98.2
—	—	—	—	—	—	1,590,000	1,590,000	0.2	100.0
14.0	98.4	98,848,000	97,786,356	6.5	98.9	45,878,000	45,641,083	3.0	99.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6.5	99.5	1,119,613,000	1,096,483,835	4.9	97.9	520,755,000	515,904,518	2.3	99.1
0.3	98.8	12,840,000	12,406,628	0.2	96.6	6,778,000	6,676,254	0.1	98.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1.9	100.0	22,768,000	21,436,698	1.0	94.2	11,732,000	11,649,852	0.5	99.3
1.1	99.7	35,549,000	33,525,736	0.7	94.3	18,391,000	18,215,769	0.4	99.0
18.2	100.0	2,307,000	2,049,951	8.2	88.9	1,388,000	1,376,486	5.5	99.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.9	99.6	73,464,000	69,419,013	0.5	94.5	38,289,000	37,918,361	0.3	99.0
4.3	99.5	1,193,077,000	1,165,902,848	3.2	97.7	559,044,000	553,822,879	1.5	99.1

区 分		5 災 害 補 償 費				6 恩 給 及 び 退 職	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	—	—	—	—	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險	—	—	—	—	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 險 (保 險 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 險 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齡 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(単位:円・%)

年金		7 賃 金				8 報 償 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	875,000	866,820	0.4	99.1	45,000	28,000	0.0	62.2
—	—	31,383,000	29,219,477	1.0	93.1	2,458,000	1,250,335	0.0	50.9
—	—	106,172,000	104,064,101	1.5	98.0	35,052,000	34,252,449	0.5	97.7
—	—	14,272,000	13,902,040	0.4	97.4	8,015,000	7,044,312	0.2	87.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	5,055,000	5,040,030	0.9	99.7	2,754,000	870,000	0.2	31.6
—	—	1,206,000	989,500	0.3	82.0	303,000	187,284	0.1	61.8
—	—	20,463,000	19,874,238	1.0	97.1	898,000	761,919	0.0	84.8
—	—	—	—	—	—	7,693,000	7,693,000	1.0	100.0
—	—	99,643,000	97,664,518	6.5	98.0	6,762,000	5,293,010	0.4	78.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	279,069,000	271,620,724	1.2	97.3	63,980,000	57,380,309	0.3	89.7
—	—	5,553,000	4,956,972	0.1	89.3	50,000	50,000	0.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	100,000	38,900	0.0	38.9
—	—	19,592,000	18,479,730	0.4	94.3	1,343,000	850,076	0.0	63.3
—	—	5,406,000	5,050,412	20.2	93.4	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	30,551,000	28,487,114	0.2	93.2	1,493,000	938,976	0.0	62.9
—	—	309,620,000	300,107,838	0.8	96.9	65,473,000	58,319,285	0.2	89.1

区 分		9 旅 費				10 交 際	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	6,571,000	3,757,650	1.9	57.2	200,000	193,873
	2 総 務 費	6,571,000	4,199,880	0.1	63.9	1,300,000	1,095,377
	3 民 生 費	1,222,000	760,540	0.0	62.2	—	—
	4 衛 生 費	667,000	215,210	0.0	32.3	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	655,000	126,080	0.0	19.2	—	—
	7 商 工 費	466,000	270,580	0.1	58.1	—	—
	8 土 木 費	669,000	263,260	0.0	39.4	—	—
	9 消 防 費	21,640,000	18,670,800	2.5	86.3	40,000	21,900
	10 教 育 費	2,601,000	1,882,920	0.1	72.4	70,000	19,000
	11 災 害 復 旧 費	10,000	0	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	41,072,000	30,146,920	0.1	73.4	1,610,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,000	0	—	—	—	—
	簡 易 水 道	66,000	41,000	0.3	62.1	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	235,000	20,700	0.0	8.8	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	318,000	145,900	0.0	45.9	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	90,000	15,000	0.1	16.7	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	712,000	222,600	0.0	31.3	—	—
合 計		41,784,000	30,369,520	0.1	72.7	1,610,000	1,330,150

(単位:円・%)

費		11 需用費				12 役務費			
済額		予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
構成比	執行率		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
0.1	96.9	793,000	698,507	0.4	88.1	207,000	175,554	0.1	84.8
0.0	84.3	92,365,000	81,868,483	2.8	88.6	59,073,000	53,857,312	1.9	91.2
—	—	73,485,000	68,023,600	1.0	92.6	19,000,000	17,370,463	0.2	91.4
—	—	42,793,000	39,026,295	1.0	91.2	6,675,000	5,787,976	0.2	86.7
—	—	1,900,000	1,443,071	8.6	76.0	—	—	—	—
—	—	10,972,000	8,792,810	1.5	80.1	2,072,000	1,945,024	0.3	93.9
—	—	8,954,000	7,769,766	2.2	86.8	1,118,000	672,636	0.2	60.2
—	—	65,880,000	64,750,619	3.2	98.3	5,978,000	5,260,812	0.3	88.0
0.0	54.8	4,386,000	4,220,746	0.6	96.2	957,000	910,023	0.1	95.1
0.0	27.1	153,660,000	146,479,645	9.7	95.3	22,655,000	20,897,529	1.4	92.2
—	—	370,000	254,153	0.0	68.7	4,000,000	3,983,450	0.7	99.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	82.6	455,558,000	423,327,695	1.9	92.9	121,735,000	110,860,779	0.5	91.1
—	—	3,716,000	2,700,267	0.0	72.7	40,856,000	32,691,127	0.5	80.0
—	—	2,649,000	1,946,510	14.5	73.5	97,000	73,994	0.6	76.3
—	—	562,000	379,186	1.9	67.5	268,000	167,670	0.8	62.6
—	—	27,340,000	13,382,721	0.6	48.9	928,000	855,829	0.0	92.2
—	—	4,548,000	3,259,907	0.1	71.7	26,108,000	23,809,480	0.5	91.2
—	—	82,000	6,680	0.0	8.1	—	—	—	—
—	—	589,000	562,531	0.1	95.5	4,454,000	4,238,936	0.4	95.2
—	—	39,486,000	22,237,802	0.2	56.3	72,711,000	61,837,036	0.4	85.0
0.0	82.6	495,044,000	445,565,497	1.2	90.0	194,446,000	172,697,815	0.5	88.8

区 分		13 委 託 料				14 使用料及び賃	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	5,106,000	4,335,485	2.2	84.9	1,104,000	1,027,719
	2 総 務 費	207,685,000	193,138,246	6.7	93.0	184,214,000	181,570,883
	3 民 生 費	992,333,000	986,289,109	13.9	99.4	4,611,000	3,928,377
	4 衛 生 費	543,165,000	518,052,841	13.8	95.4	13,056,000	12,626,122
	5 労 働 費	3,197,000	3,196,118	19.1	100.0	6,000	1,290
	6 農 林 水 産 業 費	100,142,000	90,432,065	15.9	90.3	3,162,000	2,457,154
	7 商 工 費	31,434,000	30,338,890	8.6	96.5	512,000	441,513
	8 土 木 費	221,951,000	208,514,600	10.2	93.9	9,707,000	9,429,415
	9 消 防 費	526,000	378,864	0.1	72.0	138,000	134,260
	10 教 育 費	441,230,000	397,699,333	26.5	90.1	44,554,000	42,209,183
	11 災 害 復 旧 費	119,348,000	118,924,200	19.5	99.6	219,300,000	200,124,427
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	2,666,117,000	2,551,299,751	11.4	95.7	480,364,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	43,204,000	28,849,915	0.5	66.8	228,000	117,830
	簡 易 水 道	634,000	596,292	4.4	94.1	—	—
	墓 園	6,329,000	6,328,331	31.6	100.0	—	—
	下 水 道 事 業	101,270,000	98,803,925	4.6	97.6	985,000	405,445
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	46,184,000	43,533,175	0.9	94.3	1,251,000	1,167,133
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	12,183,000	11,783,800	47.2	96.7	98,000	31,759
	後 期 高 齢 者 医 療	1,816,000	1,778,170	0.2	97.9	77,000	69,896
	小 計	211,620,000	191,673,608	1.4	90.6	2,639,000	1,792,063
合 計		2,877,737,000	2,742,973,359	7.5	95.3	483,003,000	455,742,406

(単位:円・%)

借料		15 工事請負費				16 原材料費			
済額		予算現額	支出済額			予算現額	支出済額		
構成比	執行率		金額	構成比	執行率		金額	構成比	執行率
0.5	93.1	—	—	—	—	—	—	—	—
6.3	98.6	460,421,000	429,980,616	15.0	93.4	408,000	368,690	0.0	90.4
0.1	85.2	23,901,000	22,212,360	0.3	92.9	144,000	43,227	0.0	30.0
0.3	96.7	—	—	—	—	154,000	53,550	0.0	34.8
0.0	21.5	—	—	—	—	—	—	—	—
0.4	77.7	244,595,000	139,371,840	24.5	57.0	3,759,000	3,272,948	0.6	87.1
0.1	86.2	5,560,000	4,700,160	1.3	84.5	5,000	1,773	0.0	35.5
0.5	97.1	211,663,000	208,184,554	10.2	98.4	11,964,000	11,438,633	0.6	95.6
0.0	97.3	18,000,000	0	—	—	152,000	140,400	0.0	92.4
2.8	94.7	810,751,000	204,960,240	13.6	25.3	1,305,000	936,564	0.1	71.8
32.8	91.3	1,350,210,000	231,588,080	38.0	17.2	3,500,000	3,498,690	0.6	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.0	94.5	3,125,101,000	1,240,997,850	5.5	39.7	21,391,000	19,754,475	0.1	92.3
0.0	51.7	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	5,000	0	—	—
—	—	—	—	—	—	54,000	0	—	—
0.0	41.2	210,628,000	180,678,880	8.5	85.8	1,600,000	353,330	0.0	22.1
0.0	93.3	114,000	113,184	0.0	99.3	—	—	—	—
0.1	32.4	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	90.8	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	67.9	210,742,000	180,792,064	1.3	85.8	1,659,000	353,330	0.0	21.3
1.2	94.4	3,335,843,000	1,421,789,914	3.9	42.6	23,050,000	20,107,805	0.1	87.2

区 分		17 公 有 財 産 購 入 費				18 備 品 購	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	17,394,000	13,858,667
	3 民 生 費	—	—	—	—	5,718,000	5,397,632
	4 衛 生 費	—	—	—	—	6,917,000	6,813,820
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	446,000	137,322	0.0	30.8	123,000	120,040
	7 商 工 費	—	—	—	—	68,000	67,716
	8 土 木 費	7,750,000	7,607,369	0.4	98.2	850,000	674,352
	9 消 防 費	—	—	—	—	13,978,000	13,280,976
	10 教 育 費	—	—	—	—	51,382,000	50,431,729
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	2,000	0	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	8,198,000	7,744,691	0.0	94.5	96,430,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	—	—	—	—	20,000	17,258
	簡 易 水 道	—	—	—	—	438,000	0
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	—	—	—	—	43,000	42,984
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	77,000	72,420
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	578,000	132,662
合 計		8,198,000	7,744,691	0.0	94.5	97,008,000	90,777,594

(単位:円・%)

入 費		19 負担金補助及び交付金				20 扶 助 費			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	4,831,000	4,440,636	2.3	91.9	—	—	—	—
0.5	79.7	78,932,000	69,996,093	2.4	88.7	—	—	—	—
0.1	94.4	1,111,153,000	903,274,327	12.7	81.3	3,247,105,000	3,197,092,313	44.9	98.5
0.2	98.5	599,147,000	587,889,325	15.7	98.1	2,000,000	1,896,916	0.1	94.8
—	—	11,507,000	11,283,000	67.3	98.1	—	—	—	—
0.0	97.6	115,166,000	98,675,981	17.4	85.7	—	—	—	—
0.0	99.6	95,493,000	88,486,390	25.2	92.7	—	—	—	—
0.0	79.3	37,284,000	36,575,524	1.8	98.1	—	—	—	—
1.8	95.0	672,751,000	672,236,349	91.1	99.9	—	—	—	—
3.4	98.2	84,867,000	83,122,575	5.5	97.9	64,700,000	61,617,431	4.1	95.2
—	—	50,610,000	50,609,880	8.3	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.4	94.0	2,861,741,000	2,606,590,080	11.6	91.1	3,313,805,000	3,260,606,660	14.5	98.4
0.0	86.3	5,752,158,000	5,442,636,251	89.9	94.6	—	—	—	—
—	—	5,353,000	5,351,276	39.9	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	401,321,000	347,847,897	16.3	86.7	—	—	—	—
0.0	100.0	4,623,970,000	4,412,611,815	90.1	95.4	2,843,000	1,345,258	0.0	47.3
0.3	94.1	284,000	39,000	0.2	13.7	—	—	—	—
—	—	974,322,000	965,905,585	99.2	99.1	—	—	—	—
0.0	23.0	11,757,408,000	11,174,391,824	79.2	95.0	2,843,000	1,345,258	0.0	47.3
0.2	93.6	14,619,149,000	13,780,981,904	37.7	94.3	3,316,648,000	3,261,951,918	8.9	98.4

区 分		21 貸 付 金				22 補償補填及び賠償	
		予算現額	支 出 済 額			200,576,877	支 出
			金 額	構成比	執行率	3,752,636,631	金 額
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	—	—	—	—	500,000	0
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	845,000	845,000	5.0	100.0	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	10,000,000	10,000,000	1.8	100.0	478,000	477,617
	7 商 工 費	162,400,000	162,400,000	46.2	100.0	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	58,592,000	58,416,839
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	1,232,000	1,231,912
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	173,245,000	173,245,000	0.8	100.0	60,802,000	60,126,368
特 別 会 計	国民健康保険	2,000,000	0	—	—	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	8,903,000	8,902,910
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	513,109,000	512,707,897
	介 護 保 險 (保 險 事 業 勘 定)	300,000	0	—	—	—	—
	介 護 保 險 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,300,000	0	—	—	522,012,000	521,610,807
合 計		175,545,000	173,245,000	0.5	98.7	582,814,000	581,737,175

(単位:円・%)

償金		23 償還金利子及び割引料				24 投資及び出資金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	12,086,000	11,374,932	0.4	94.1	—	—	—	—
—	—	37,617,000	37,119,673	0.5	98.7	—	—	—	—
—	—	137,000	137,000	0.0	100.0	1,594,027,000	1,581,189,079	42.2	99.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.1	99.9	22,000	21,346	0.0	97.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2.9	99.7	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	2,667,568,000	2,666,567,043	100.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.3	98.9	2,717,430,000	2,715,219,994	12.1	99.9	1,594,027,000	1,581,189,079	7.1	99.2
—	—	102,008,000	100,712,942	1.7	98.7	—	—	—	—
—	—	5,401,000	5,399,720	40.3	100.0	—	—	—	—
44.4	100.0	4,281,000	4,280,300	21.3	100.0	—	—	—	—
24.1	99.9	836,841,000	836,420,279	39.3	99.9	—	—	—	—
—	—	196,222,000	196,038,657	4.0	99.9	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,775,000	936,703	0.1	52.8	—	—	—	—
3.7	99.9	1,146,528,000	1,143,788,601	8.1	99.8	—	—	—	—
1.6	99.8	3,863,958,000	3,859,008,595	10.6	99.9	1,594,027,000	1,581,189,079	4.3	99.2

区 分		25 積 立 金				26 寄 附	
		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出
			金 額	構成比	執行率		
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
	2 総 務 費	438,124,000	438,124,000	15.2	100.0	—	—
	3 民 生 費	—	—	—	—	—	—
	4 衛 生 費	—	—	—	—	—	—
	5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—	—	—
	7 商 工 費	—	—	—	—	—	—
	8 土 木 費	—	—	—	—	—	—
	9 消 防 費	—	—	—	—	—	—
	10 教 育 費	—	—	—	—	—	—
	11 災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	—
	12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
	13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
	14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
		小 計	438,124,000	438,124,000	2.0	100.0	—
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	350,660,000	350,653,294	5.8	100.0	—	—
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—	—
	墓 園	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	79,513,000	79,335,937	1.6	99.8	—	—
	介 護 保 険 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療	—	—	—	—	—	—
	小 計	430,173,000	429,989,231	3.0	100.0	—	—
合 計		868,297,000	868,113,231	2.4	100.0	—	—

(単位:円・%)

金		27 公 課 費				28 繰 出 金			
済 額		予算現額	支 出 済 額			予算現額	支 出 済 額		
構成比	執行率		金 額	構成比	執行率		金 額	構成比	執行率
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,500,000	1,384,100	0.0	92.3	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,320,829,000	1,278,849,093	18.0	96.8
—	—	—	—	—	—	689,929,000	684,734,922	18.3	99.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	1,250,000,000	1,125,000,000	55.3	90.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1,500,000	1,384,100	0.0	92.3	3,260,758,000	3,088,584,015	13.8	94.7
—	—	—	—	—	—	51,226,000	51,226,000	0.8	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	63,239,000	63,237,600	3.0	100.0	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	63,239,000	63,237,600	0.4	100.0	51,226,000	51,226,000	0.4	100.0
—	—	64,739,000	64,621,700	0.2	99.8	3,311,984,000	3,139,810,015	8.6	94.8

(単位:円・%)

区 分		予 備 費		合 計			
		予算現額	支出済額 (充用額)	予算現額	支 出 済 額		
					金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	1 議 会 費	—	—	200,048,000	195,535,068	0.9	97.7
	2 総 務 費	—	—	2,965,864,000	2,875,363,993	12.8	96.9
	3 民 生 費	—	—	7,438,876,000	7,113,651,797	31.7	95.6
	4 衛 生 費	—	—	3,810,289,000	3,744,183,984	16.7	98.3
	5 労 働 費	—	—	17,455,000	16,768,479	0.1	96.1
	6 農 林 水 産 業 費	—	—	711,003,000	568,377,819	2.5	79.9
	7 商 工 費	—	—	364,352,000	351,477,242	1.6	96.5
	8 土 木 費	—	—	2,190,361,000	2,035,934,583	9.1	92.9
	9 消 防 費	—	—	760,718,000	737,806,276	3.3	97.0
	10 教 育 費	—	—	2,179,256,000	1,502,826,401	6.7	69.0
	11 災 害 復 旧 費	—	—	1,748,580,000	610,214,792	2.7	34.9
	12 公 債 費	—	—	2,667,568,000	2,666,567,043	11.9	100.0
	13 諸 支 出 金	—	—	2,000	0	—	—
	14 予 備 費	41,190,000	(20,145,000)	41,190,000	0	—	—
	小 計	41,190,000	(20,145,000)	25,095,562,000	22,418,707,477	100.0	89.3
特 別 会 計	国民健康保険	24,271,000	(0)	6,416,931,000	6,054,783,481	42.9	94.4
	簡 易 水 道	2,000,000	(0)	16,643,000	13,408,792	0.1	80.6
	墓 園	78,000	(922,000)	20,475,000	20,058,397	0.1	98.0
	下 水 道 事 業	94,638,000	(693,000)	2,327,183,000	2,128,288,593	15.1	91.5
	介 護 保 險 (保 険 事 業 勘 定)	1,000,000	(0)	5,121,583,000	4,896,357,313	34.7	95.6
	介 護 保 險 (介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	100,000	(0)	26,569,000	24,978,608	0.2	94.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,000,000	(0)	984,033,000	973,491,821	6.9	98.9
	小 計	123,087,000	(1,615,000)	14,913,417,000	14,111,367,005	100.0	94.6
合 計		164,277,000	(21,760,000)	40,008,979,000	36,530,074,482	100.0	91.3

9 一般・特別会計歳出予算節別執行状況

(単位:円・%)

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				人口1人当たり 執行額(51,081人)
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度 比	
1 報 酬	175,527,162	0.5	98.2	97.6	3,436
2 給 料	1,576,637,102	4.3	99.5	99.3	30,865
3 職 員 手 当 等	1,165,902,848	3.2	97.7	90.0	22,825
4 共 済 費	553,822,879	1.5	99.1	98.0	10,842
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—
7 賃 金	300,107,838	0.8	96.9	96.1	5,875
8 報 償 費	58,319,285	0.2	89.1	74.9	1,142
9 旅 費	30,369,520	0.1	72.7	98.8	595
10 交 際 費	1,330,150	0.0	82.6	105.1	26
11 需 用 費	445,565,497	1.2	90.0	84.9	8,723
12 役 務 費	172,697,815	0.5	88.8	101.8	3,381
13 委 託 料	2,742,973,359	7.5	95.3	102.9	53,699
14 使用料及び賃借料	455,742,406	1.2	94.4	209.3	8,922
15 工 事 請 負 費	1,421,789,914	3.9	42.6	147.6	27,834
16 原 材 料 費	20,107,805	0.1	87.2	113.5	394
17 公 有 財 産 購 入 費	7,744,691	0.0	94.5	13.2	152
18 備 品 購 入 費	90,777,594	0.2	93.6	86.9	1,777
19 負担金補助及び交付金	13,780,981,904	37.7	94.3	91.8	269,787
20 扶 助 費	3,261,951,918	8.9	98.4	99.1	63,858
21 貸 付 金	173,245,000	0.5	98.7	91.7	3,392
22 補償補填及び賠償金	581,737,175	1.6	99.8	53.1	11,389
23 償還金利子及び割引料	3,859,008,595	10.6	99.9	120.2	75,547
24 投 資 及 び 出 資 金	1,581,189,079	4.3	99.2	412.0	30,955
25 積 立 金	868,113,231	2.4	100.0	58.0	16,995
26 寄 附 金	—	—	—	—	—
27 公 課 費	64,621,700	0.2	99.8	115.6	1,265
28 繰 出 金	3,139,810,015	8.6	94.8	97.4	61,467
計	36,530,074,482	100.0	91.3	99.5	715,140
予 算 不 用 額	1,340,958,518	翌 年 度 繰 越 額			2,137,946,000

(注)予算不用額には、予備費不用額 164,277千円(一般会計41,190千円、特別会計123,087千円)を含む。

人口は、本年度末の住民基本台帳人口である。

10 一般会計歳入額等に対する市債（特別会計は除く）の割合等

(単位:千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 比		す う 勢 比	
		30 年 度	29 年 度	28 年 度	30/29	29/28	30年度	29年度
発 行 額		3,257,600	1,904,000	1,550,900	171.1	122.8	210.0	122.8
市 債 割 合	歳 入	13.9	8.7	7.1	/	/	/	/
	歳 出	14.5	9.0	7.3				
	市 税	40.6	23.8	19.8				
	自 主 財 源	29.3	17.6	13.4				
元 金 償 還 額		2,491,773	1,900,173	1,962,213	131.1	96.8	127.0	96.8
利 子 支 払 額		174,794	199,020	228,257	87.8	87.2	76.6	87.2
本 年 度 末 現 在 高		24,171,719	23,405,892	23,402,065	103.3	100.0	103.3	100.0

(注)すう勢比は、28年度を基準年度とした。